

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

農地局

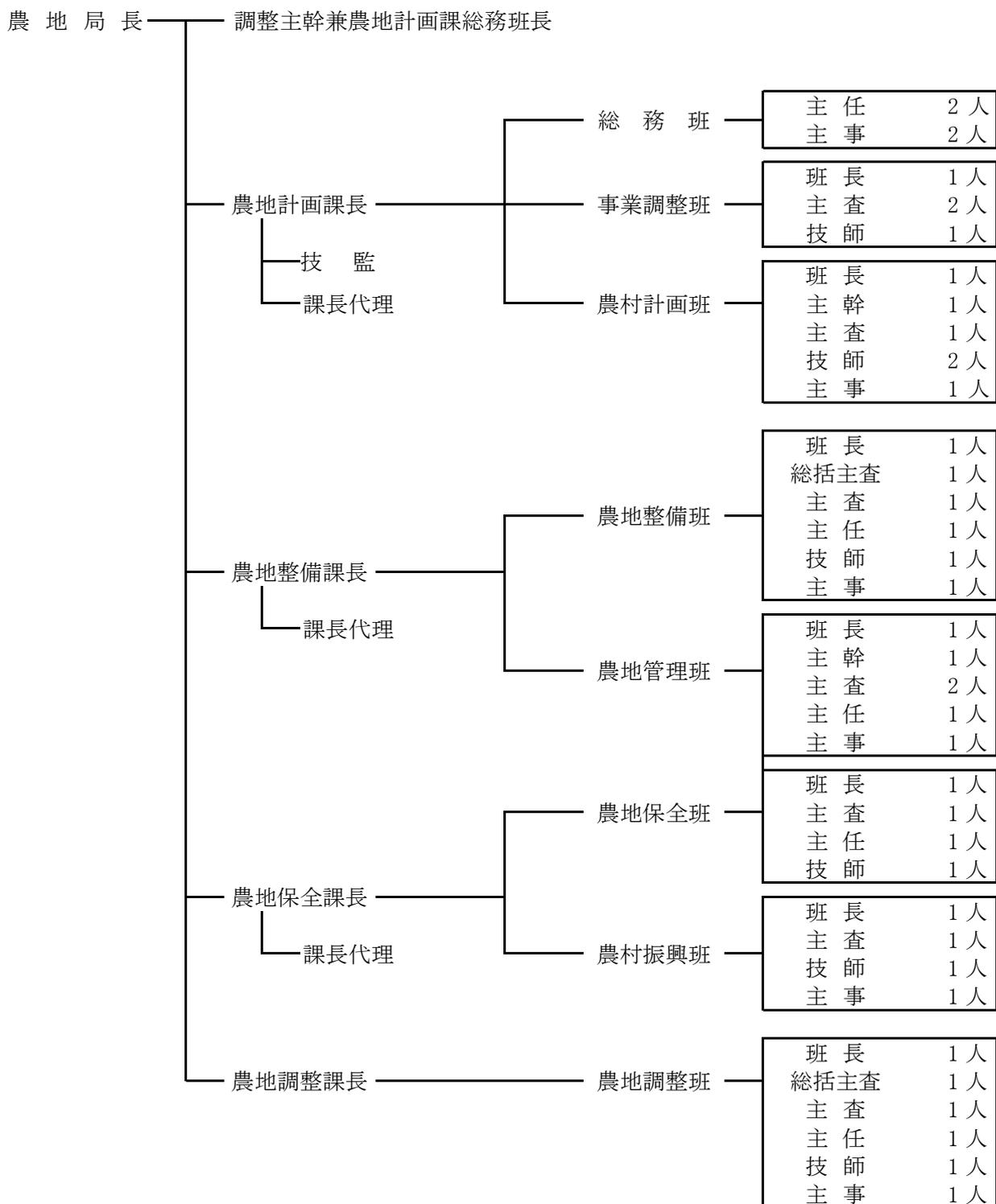
目 次

1	事務事業の概要	1
	組織図	1
	農地計画課	2
	農地整備課	10
	農地保全課	37
	農地調整課	56
	事業の根拠法令調	62
2	職員配置調	65
3	預金調	66
4	郵券等受払調	66
5	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	67
6	委託料に関する調	68
7	補助金支出調	74
8	補助金事業別事業費調	78
9	負担金支出調	84
10	交付金支出調	88
11	土木工事調	90
12	建築工事調	92
13	補助工事調	94
14	補助工事事業別事業費調	96
15	公有財産調	97
16	出資金調	97
17	基金の管理状況調	98
18	備品・図書調	98
19	主要備品調	99

事務事業の概要

【農地局】

<組織図>



職員数計 50人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	2人

I 農地計画課

1 施策の体系

政策の柱 農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

施 策 世界水準の農芸品の生産力強化

取 組 デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上

政策の柱 防災・減災対策の強化

目 標…ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた地震・津波・火山対策や風水害・土砂災害対策を進め、被害を最小限に抑制する。

施 策 地震・津波・火山災害対策

取 組 防災・減災と地域成長を両立する“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上」

ア 県単独農業農村整備調査費

191,507,465 円 県

〔 内 委託料 182,139,730 円 〕

農業生産基盤及び生活環境基盤の整備に必要な県営農業農村整備事業の新規計画を策定するため、調査等を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名	市町名等	事業費
事業計画調査	稲取	東伊豆町	3,150
	松崎2期	松崎町	3,150
	小田堰	西伊豆町	3,150
	湊・手石	南伊豆町	2,100
	西浦みかん区画整理	沼津市	3,869
	神山兎島	御殿場市	2,100
	八木沢	伊豆市	[1,815] 2,385
	江間保全	伊豆の国市	4,463
	池2期	伊東市	3,465
	田中揚水機場保全	伊豆の国市	2,888
	上野	富士宮市	2,402
	富士宮南部	富士宮市	2,021
	四ヶ郷	富士市	5,250
	オクシズ	静岡市	12,780
	オクシズ(清水区)	静岡市	5,070

事業名	地区名	市町名等	事業費
	大原（金谷 25 工区）	島田市	6,300
	焼津排水機場	焼津市	5,670
	鹿島片浜	牧之原市	5,250
	大江片浜	牧之原市	2,557
	中	牧之原市	3,465
	須々木	牧之原市	4,793
	志太田中川 3 号	大井川土地改良区	3,150
	下当間水管橋	大井川土地改良区	4,725
	大代 2 期	島田市	2,940
	新貝	磐田市	4,410
	神田	磐田市	2,940
	五明	掛川市	3,675
	桶田	掛川市	4,200
	東山	掛川市	4,200
	天竜川下流寺谷用水	寺谷用水土地改良区	2,625
	天竜川下流磐田用水東部	磐田用水東部土地改良区	4,200
	天竜川下流	浜松市	6,122
	三ヶ日	浜松市	[3,400] 7,057
	浜名湖北部	浜松市	7,140
	伊目	浜松市	3,812
	細江排水機場	浜松市	6,930
	浜名湖北部用水路	浜名湖北部用水土地改良区	4,967
	吉美総合整備工区	湖西用水土地改良区	1,413
	浜北田んぼダム	浜松市	2,945
小計	39 地区	—	[5,215] 163,729
基礎調査	安居山用水	富士宮市	8,778
小計	1 地区	—	8,778
基本調査	農地及び水利の実態等調査	—	19,001
小計	1 地区	—	19,001
合計	41 地区	—	[5,215] 191,508

[]は令和 7 年度への繰越で外数

イ 農村整備関連事業計画策定費

(ア) 農業農村整備事業実施計画策定事業 76,728,000 円 国 10/10 (最大値)
 [内 委託料 71,984,000 円]

経営体育成樹園地再編整備事業等の実施予定地区の実施計画を策定した。

(単位：千円)

区分	地区名	事業費	事業主体	事業費負担		
				国	県	その他
委託費	三ヶ日4期 外7地区	[23,016]	県	[11,508]	[5,754]	[5,754]
		71,984		36,492	17,996	17,496
事務費	-	[6] 4,744	-	-	[6] 4,744	-
計	8地区	[23,022] 76,728	-	[11,508] 36,492	[5,760] 22,740	[5,754] 17,496

[]は令和7年度への繰越で外数

ウ 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成

(ア) 水利施設管理強化事業 28,734,000 円 一般型：国 1/2 (最大値)
 省エネルギー化推進型：国 10/10 (最大値)
 [内 補助金 28,734,000 円]

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の施設管理が複雑化・高度化していることから、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るため、施設管理に要する費用を助成した。

また、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利施設への転換を促すため、省エネルギー化及びコスト削減に取り組む施設管理者（市・土地改良区）に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	事業費	県支出額	地区名等	補助率等
水利施設 管理強化事業 (一般型)	39,996	19,998	牧之原(牧之原市)、大井川(島田市)、 大井川右岸(菊川市)、磐田用水東部(袋井市)	【事業主体：市】 国 1/2
水利施設 管理強化事業 (省エネルギー 化推進型)	8,736	8,736	伊東市富戸吉田、伊豆の国、東富士、 東富士2、東富士3、牧之原用水、大井川、 磐田用水東部、天竜下流、寺谷用水、高松、 大井川右岸、磐田原、庄和村榎、村榎、 伊佐見、湖西用水、都田上、浜松、 浜名湖北部用水、浜北	【事業主体：市、 土地改良区】 国 10/10
計	48,732	28,734	-	-

(イ) 農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業 0 円 10/10 (最大値)

〔 内 補助金 0 円 〕

エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利施設への転換を促すため、省エネルギー化及びコスト削減に取り組む施設管理者（土地改良区・水利組合）に対して助成するものである。

(単位：千円)

事業名	事業費	県支出額	補助率等
農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業	[18,934] 0	[18,934] 0	【事業主体：土地改良区、水利組合】 国 10/10

[]は7年度への繰越で外数

エ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 県営水利施設管理強化事業 4,614,000 円 県

〔 内 補助金 4,614,000 円 〕

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の施設管理が複雑化・高度化していることから、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るため、施設管理に要する費用を助成した。

(単位：千円)

事業名	総事業費	県支出額	地区名等
県営水利施設管理強化事業	9,228	4,614	大井川右岸（菊川市）、 磐田用水東部（袋井市）

(2) 「防災・減災と地域成長を両立する“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進」

ア 国土調査費助成

(ア) 地籍調査事業費補助金 773,702,000 円 国 2/3 (最大値)

〔 内 補助金 772,404,000 円 〕

地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、所有者、地番、地目、境界及び地積の調査を行う市町等に助成した。なお、地震・津波アクションプログラム及び県第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、津波浸水想定区域内を重点実施している。

市町等名	事業面積 (km ²)	事業費 (千円)	県支出額 (千円)	左の内訳		市町等費 (千円)
				国費 (千円)	県費 (千円)	
静岡市	(0.27) [0.44] 0.63	(45,000.0) [103,874.0] 118,370.0	(33,750.0) [77,905.5] 88,777.5	(22,500.0) [51,937.0] 59,185.0	(11,250.0) [25,968.5] 29,592.5	(11,250.0) [25,968.5] 29,592.5
浜松市	[0.01] 0.10	[1,960.0] 5,372.0	[1,470.0] 4,029.0	[980.0] 2,686.0	[490.0] 1,343.0	[490.0] 1,343.0
沼津市	0.18	29,668.0	22,251.0	14,834.0	7,417.0	7,417.0
熱海市	0.01	2,600.0	1,950.0	1,300.0	650.0	650.0
三島市	0.34	8,088.0	6,066.0	4,044.0	2,022.0	2,022.0
富士宮市	0.09	8,600.0	6,450.0	4,300.0	2,150.0	2,150.0
伊東市	0.03	13,380.0	10,035.0	6,690.0	3,345.0	3,345.0
島田市	[0.12] 0.10	[11,840.0] 13,440.0	[8,880.0] 10,080.0	[5,920.0] 6,720.0	[2,960.0] 3,360.0	[2,960.0] 3,360.0
富士市	[0.10] 0.11	[11,064.0] 8,374.0	[8,298.0] 6,280.5	[5,532.0] 4,187.0	[2,766.0] 2,093.5	[2,766.0] 2,093.5
磐田市	0.15	11,356.0	8,517.0	5,678.0	2,839.0	2,839.0
焼津市	0.46	58,616.0	43,962.0	29,308.0	14,654.0	14,654.0
掛川市	0.78	77,868.0	58,401.0	38,934.0	19,467.0	19,467.0
藤枝市	0.02	7,632.0	5,724.0	3,816.0	1,908.0	1,908.0
御殿場市	0.24	20,696.0	15,522.0	10,348.0	5,174.0	5,174.0
袋井市	0.04	13,248.0	9,936.0	6,624.0	3,312.0	3,312.0
下田市	0.04	15,700.0	11,775.0	7,850.0	3,925.0	3,925.0
裾野市	0.15	13,348.0	10,011.0	6,674.0	3,337.0	3,337.0
湖西市	(0.01) [0.13] 0.04	(6,462.0) [9,000.0] 12,090.0	(4,846.5) [6,750.0] 9,067.5	(3,231.0) [4,500.0] 6,045.0	(1,615.5) [2,250.0] 3,022.5	(1,615.5) [2,250.0] 3,022.5
伊豆市	0.26	44,356.0	33,267.0	22,178.0	11,089.0	11,089.0
伊豆の国市	0.05	8,000.0	6,000.0	4,000.0	2,000.0	2,000.0
東伊豆町	0.05	11,880.0	8,910.0	5,940.0	2,970.0	2,970.0
河津町	0.06	14,768.0	11,076.0	7,384.0	3,692.0	3,692.0
南伊豆町	0.06	13,876.0	10,407.0	6,938.0	3,469.0	3,469.0
松崎町	0.17	21,928.0	16,446.0	10,964.0	5,482.0	5,482.0
西伊豆町	0.09	13,800.0	10,350.0	6,900.0	3,450.0	3,450.0
清水町	0.02	4,676.0	3,507.0	2,338.0	1,169.0	1,169.0
森町	[0.12] 0.11	[17,416.0] 27,364.0	[13,062.0] 20,523.0	[8,708.0] 13,682.0	[4,354.0] 6,841.0	[4,354.0] 6,841.0
静岡県森林 組合連合会	5.21	173,310.0	144,425.0	115,540.0	28,885.0	28,885.0
小計	(0.28) [0.92] 9.59	(51,462.0) [155,154.0] 772,404.0	(38,596.5) [116,365.5] 593,745.5	(25,731.0) [77,577.0] 415,087.0	(12,865.5) [38,788.5] 178,658.5	(12,865.5) [38,788.5] 178,658.5
指導事務費	—	1,298.0	1,298.0	649.0	649.0	—
合計	(0.28) [0.92] 9.59	(51,462.0) [155,154.0] 773,702.0	(38,596.5) [116,365.5] 595,043.5	(25,731.0) [77,577.0] 415,736.0	(12,865.5) [38,788.5] 179,307.5	(12,865.5) [38,788.5] 178,658.5

() は 5 年度からの繰越で内数 [] は 7 年度への繰越で外数

- ・調査対象面積：6,692.3km² 調査済面積 (S28～R6)：1,719.8km² 進捗率：25.7%
- ・第7次計画 (R2～R11) 目標面積：198km² 調査済面積 (R2～6)：67.1km² (国土調査法第19条5項指定等の2.48km²含む) 目標達成率：33.9%

(3) 「繰越」

計画設計に関する諸条件の調整を要したこと及び国の補正予算に係る事業について事業着手が年度末になったことにより、令和7年度に繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年月日
県単独農業農村整備調査費	八木沢 外1地区	196,722	8,215	95.8	R8.3.31
農村整備関連事業 計画策定費	三島佐野 外2地区	99,750	23,022	76.9	R8.3.31
農業水利施設電力 価格高騰対策緊急 支援事業	—	19,000	18,934	0.3	R8.3.31
国土調査費助成	袖師町・西久保地区 その1外12地区	467,582.0	77,577.0	83.4	R8.3.31
国土調査費助成 (県単独分)	袖師町・西久保地区 その1外12地区	205,230.5	38,788	81.1	R8.3.31
計	31地区	988,284.5	166,536	83.1	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1経営体当 たり産出額)	1,887億円 (728万円)	2,084億円 (830万円)	2,132億円 (915万円)	2,245億円 (989万円)	2025年 12月末 公表予定	2,400億円 (1,091万円)
活動 指標	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	累計 754ha	累計 907ha	累計 1,155ha	累計 1,364ha	累計 1,659ha
	基幹農業水利施設の更新整備数	累計 22施設	累計 46施設	累計 51施設	累計 57施設	累計 66施設	累計 82施設
	津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率	(2019年度まで) 82.6%	84.8%	85.7%	86.9%	88.0%	139.5km ² 100% (2029年度)

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

2024年度の品目別基盤整備（茶、柑橘、野菜他）は209haを実施した。整備面積は累計で1,364haとなり、担い手への農地の集積・集約化や営農の生産性と収益性の向上が図られている。

また、新たな基盤整備地区の事業計画策定に向けた調査等を39地区で実施し、事業計画地区の投資効率や緊急性、妥当性等を総合的に評価した。このうち特に緊急性と事業効果の高い6地区を新規採択した。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

2024年度の基幹農業水利施設の更新整備は9箇所を実施した。累計の更新整備数は66施設となり、基幹農業水利施設の更新整備等は順調に進捗しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の機能保全対策を着実に実施している。

また、国営及び県営造成の農業水利施設を管理する4市町の施設管理に要する費用を助成し、施設の有する多面的機能の適正な維持・発揮を図った。加えて、省エネルギー化及びコスト削減に取り組む21の施設管理者に対して助成し、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利施設への転換を促した。

ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

津波浸水想定区域面積139.5km²のうち、2024年度末までに122.7km²(88.0%)の地籍調査が実施された。その成果である地積簿と地積図が登記所に送付されることにより、地積簿に基づき土地登記簿が修正され、地積図は不動産登記法第14条1項地図として備え付けられる。

(2) 課題

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

農業生産基盤の整備は概ね順調に進捗しているが、農業従事者や農地面積が減少傾向にあることから、引き続き、担い手への農地の集積・集約化や営農の生産性と収益性の向上を図る基盤整備を推進していく必要がある。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

農業用水を安定供給するため、引き続き、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな補修、補強、更新の機能保全対策を計画的に実施することにより、個別施設のライフサイクルコストを低減し、対策に必要な全体予算を平準化する必要がある。

ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

津波浸水想定区域の多くは建物が密集する市街化した地域であり、権利関係が複雑で調査の難易度が高いことから、計画的に調査を実施するためには、国及び市町に対して人員や予算の確保を働きかけていくとともに、効率的な調査手法等の導入が必要である。

(3) 改善

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

引き続き、茶園や柑橘園の区画整理や野菜等の高収益作物導入に向けた水田の汎用化・畑地化等を重点的に推進するとともに、経営規模拡大等を目指す企業的農業経営体の参入を支援する。

また、新規地区については、本県の主要作物である茶や柑橘、野菜等の高収益作物産地の構造改革や生産強化・拡大を図る地区、スマート農業の導入を目指す地区の事業化を推進する。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、農業水利施設の機能保全対策を計画的に実施することにより、対策に必要な全体予算を平準化し、持続可能な用水基盤づくりを推進する。

ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

従来の一筆毎の調査に加え、官民境界を先行して調査する「街区境界調査」や、民間開発等で作成した用地測量成果を活用することができる「国土調査法第19条5項指定制度」の活用を促進し、津波浸水想定区域の調査を加速化させていく。

II 農地整備課

1 施策の体系

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、
担い手の確保・育成を図る

施 策 世界水準の農芸品の生産力強化

取 組 デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上

2 課別の事務又は事業の目的・計画、実績（成果）

(1) 「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

ア 農業地域生産力強化整備事業費

(ア) 県営経営体育成樹園地再編整備事業 3,931,684,231 円 国 5.5/10(最大値)

内 委託料	588,745,886 円
工事費	2,823,179,961 円

畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、農道、区画整理等を総合的に整備し、農地を集積する担い手育成型等の事業や、補完的または追加的整備を実施する産地強化型による基盤整備事業を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
担い手 育成型	矢部 (静岡市) 外 17 地区	484.0	22,734,280	7,025,002	(693,360) [867,676] 1,444,554	14,264,724	新規採択 2 地区 R6 完了 0 地区
担い手 支援型	重須 (沼津市) 外 7 地区	641.5	16,484,500	9,501,238	(874,198) [1,045,230] 1,111,750	5,871,512	新規採択 0 地区 R6 完了 1 地区
機 構 関連型	東豊田池田 (静岡市) 外 6 地区	98.5	3,576,000	837,643	(370,344) [316,062] 719,882	2,018,475	新規採択 1 地区 R6 完了 1 地区
産 地 強化型	しみず有度 (静岡市) 外 6 地区	75.2	1,288,875	165,075	(45,120) [56,875] 404,845	718,955	新規採択 3 地区 R6 完了 2 地区
基盤整備 促進型	向天方 (森町) 外 2 地区	55.5	282,000	32,600	(21,400) [23,693] 67,772	181,628	新規採択 1 地区 R6 完了 0 地区
計	43 地区	工事費	44,365,655	17,561,558	(2,004,422) [2,309,536] 3,748,803	23,055,294	新規採択 6 地区 R6 完了 4 地区
		事務費	—	—	(877) [998] 182,881	—	
		事業費	—	—	(2,005,299) [2,310,534] 3,931,684	—	

() は 5 年度からの繰越で内数、[] は 7 年度への繰越で外数

(イ) 県営経営体育成基盤整備事業 2,509,107,281 円 国 5.5/10 (最大値)
 (内 委託料 308,686,122 円)
 (工事費 1,877,185,577 円)

水田の区画整理を中心に、用排水路や道路、暗渠排水等を総合的に整備し、担い手に農地を集積する経営体育成型や耕作放棄地の解消を図る耕作放棄地解消・発生防止型の基盤整備事業を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	5 年度まで	6 年度	7 年度以降	
経 営 体 育 成 型	川西 (菊川市) 外 28 地区	1,482.3	20,427,296	6,192,398	(685,828) [904,550] 2,226,778	12,008,120	新規採択 4 地区 R6 完了 6 地区
耕作放棄地 解消・発生 防止 型	池 (伊東市)	25.9	781,000	287,850	(38,550) [38,880] 149,670	343,480	新規採択 0 地区 R6 完了 0 地区
計	30 地区	工事費	21,208,296	6,480,248	(724,378) [943,430] 2,376,448	12,351,600	新規採択 4 地区 R6 完了 6 地区
		事務費	—	—	(99) [303] 132,659	—	
		事業費	—	—	(724,477) [943,733] 2,509,107	—	

() は 5 年度からの繰越で内数、[] は 7 年度への繰越で外数

(ウ) 団体営農業基盤整備促進事業 217,964,000 円 国 10/10 (最大値)
 [内 補助金 210,015,000 円]

担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進するため、農地、農業用
 水利施設等の整備に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	地 区 名	事 業 費	国 費	県 費	補 助 率	
					国 庫	県 費
工事費	遠藤新田	(117,600)	(58,800)	* (8,232)	50%~100%	0%~8.5%
	(静岡市)	[32,380]	[16,190]	* [0]		
	外 16 地区	411,404	210,015	* 24,309		
事務費	—	(0)	—	(0)	—	
		[2]		[2]		
		7,949		7,949		
計	17 地区	(117,600)	(58,800)	(8,232)	—	
		[32,382]	[16,910]	[2]		
		419,353	210,015	32,258		

() は 5 年度からの繰越で内数、[] は 7 年度への繰越で外数

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

※県事業費＝国費(210,015千円)＋事務費(県単独農地整備事業費助成は含まない：7,949千円)＝217,964千円

(エ) 団体営経営体育成促進換地等調整事業 7,425,000 円 国 5.5/10 (最大値)
 [内 補助金 7,085,000 円]

事業採択後の速やかな事業の推進のため、換地計画原案等の策定に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	地 区 名	事 業 費	国 費	県 費	補 助 率	
					国 庫	県 費
工事費	三ヶ日東部 2 期	13,620	7,085	*4,086	50%~55%	30%
	(浜松市)					
	外 3 地区					
事務費	—	340	—	340	—	—
計	4 地区	13,960	7,085	4,426	—	—

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

イ 用地取得及び補償に関する支援

(ア) 用地取得及び補償

県営土地改良事業の施行に伴う用地の適正かつ円滑な取得を推進した。

<用地補償実績>

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

年 度	用地取得面積 (㎡)	用地取得費 (千円)	補償費 (千円)	用地補償費計 (千円)
令和 4 年度	46,509	90,410	360,039	450,449
令和 5 年度	22,063	48,931	290,121	339,052
令和 6 年度	19,326	37,771	213,641	251,412

(イ) 登記事務

県営土地改良事業の施行に伴う取得用地の登記事務を処理した。

登記事務処理状況調

(令和7年3月31日現在)

区 分	要登記 筆 数	①		登 記 済 筆 数 ②			登 記 保留分 ③	登 記 進捗率 (%) (②+③)/①	未登記 筆 数 ①-②-③	内 用地買 収以外
		内 用地買 収以外	委託分	事務所 処理分	計					
4 年度	当該年度分	858	4	11	765	776	—	90.4	82	0
	過年度分	47	0	0	33	33	—	70.2	14	0
	計	905	4	11	798	809	—	89.4	96	0
5 年度	当該年度分	353	0	35	249	284	—	80.5	69	0
	過年度分	96	0	0	82	82	—	85.4	14	0
	計	449	0	35	331	366	—	81.5	83	0
6 年度	当該年度分	225	0	15	195	210	—	93.3	15	0
	過年度分	83	0	0	69	69	—	83.1	14	0
	計	308	0	15	264	279	—	90.6	29	0

年度別未登記用地調

(令和7年3月31日現在)

区 分		年 度	S36	41	43	47	48	49	54	H1	7	計
		未登記筆数			1	1	1	3	1	1	1	4
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中及び 外部委託処理中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		公図訂正処理中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		登記関係書類収集中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		境界杭の復元処理調整中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		国土調査等により登記簿 閉鎖中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
処理困難 (※)			1	1	1	3	1	1	1	4	1	14

※ 処理困難の原因

原 因	筆数
相続関係複雑、相続人多数、係争中等のため	5
登記名義人不存在等、登記必要書類の収集が困難のもの	3
地図又は地籍の訂正を要するもの（国調待ちを含む。）	1
二重登記、転売等	0
その他	5
計	14

ウ 土地改良事業の法手続きの審査及び認可

(ア) 土地改良法に基づく認可等法手続事務

土地改良事業の的確な執行と土地改良区等の適正な運営を図るため、県営土地改良事業や、土地改良区等が実施する団体営土地改良事業の計画決定、認可等及び土地改良区の設立・解散、定款変更の認可等土地改良法の規定に基づく事務を行った。

令和6年度土地改良法に基づく認可等法手続事務実績

件 名	件 数
県営土地改良事業の換地計画の決定	6
団体営換地計画の認可	0
県営土地改良事業計画の決定、計画変更	15
土地改良区の設立認可	0
土地改良区役員の就退任等公告	39
土地改良区の定款等変更認可	19
土地改良区の新たな土地改良事業施行、事業計画変更及び事業廃止認可	0
土地改良区の解散認可	1
土地改良区解散の清算人公告	1
土地改良区合併認可	0
土地改良区の賦課金及び清算金の滞納処分認可	0
計	81

(イ) 換地計画事業

農用地の集団化等、農業生産の向上と合理化を図るため、区画整理事業等の農用地の区画・形質の変更を伴う土地改良事業の換地計画について、土地改良法の規定に基づき決定及び認可を行った。

区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1 県営事業

(令和7年3月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定		換地未済			
	工区数	面積	工区数	面積	工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
4年度以前	477	21,194.6 ha	439	20,597.2 ha	38	546.1 ha	1	69.4 ha
5年度	10	58.7	2	2.7	10	58.7	0	0.0
6年度	6	29.5	6	71.9	6	29.5	0	0.0
計	493	21,282.8	447	20,671.8	54	634.3	1	69.4

2 団体営事業

(令和7年3月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画認可		換地未済			
	工区数	面積	工区数	面積	工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
4年度以前	166	3,224.1 ha	164	3,216.0 ha	0	0.0 ha	2	8.1 ha
5年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	166	3,224.1	164	3,216.0	0	0.0	2	8.1

(2) 「基幹農業水利施設の更新整備数」

ア 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費

(ア) 県営かんがい排水事業 1,349,215,000 円 国 1/2 (最大値)

〔 内 委託料 68,763,916 円
工事費 1,203,402,682 円 〕

農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
かんがい 排水事業 (一般型)	青木 (藤枝市) 外9地区	3,082	14,570,400	5,494,447	(641,831) [759,949] 1,288,204	7,787,749	新規採択 0地区 R6完了 0地区
計	10地区	工事費	14,570,400	5,494,447	(641,831) [759,949] 1,288,204	7,787,749	
		事務費	—	—	(350) [241] 61,011	—	
		事業費	—	—	(642,181) [760,190] 1,349,215	—	

() は5年度からの繰越で内数、[]は7年度への繰越で外数

(イ) 県営農業水利施設保全更新事業 1,747,565,000 円 国 1/2 (最大値)

{
内 委託料 87,157,750 円
工事費 1,574,865,939 円
}

既存の基幹農業水利施設の長寿命化を図り、施設を有効活用する基幹水利施設ストックマネジメント事業を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
基幹水利施設 ストック マネジメント (用水)	三方原南部 幹線掛下流 (浜松市) 外 23 地区	26,896	9,532,116	1,216,687	(338,011) [594,173] 823,024	7,492,405	新規採択 9 地区 R6 完了 3 地区
基幹水利施設 ストック マネジメント (排水)	仿僧川 2 期 (磐田市) 外 6 地区	692.8	2,715,800	309,898	(674,293) [255,044] 842,423	1,563,479	新規採択 0 地区 R6 完了 4 地区
計	31 地区	工事費	12,247,916	1,526,585	(1,012,304) [849,217] 1,665,447	9,055,884	新規採択 9 地区 R5 完了 7 地区
		事務費	—	—	(280) [165] 82,118	—	
		事業費	—	—	(1,012,584) [849,382] 1,747,565	—	

() は 5 年度からの繰越で内数 [] は 7 年度への繰越で外数

イ 農村整備関連事業計画策定費

(ア) 基幹水利施設ストックマネジメント計画策定事業 134,832,000 円 国 10/10 (最大値)
 [内 委託料 112,922,000 円]

県営事業で造成された水利施設の更新需要に対し、施設の有効活用を図るため施設の機能診断と機能保全計画を策定した。

(単位：千円)

事業名	地区名	金額				備考	
		全体	5年度まで	6年度	7年度以降		
基幹水利施設 ストックマネジメント 計画策定事業	静岡8期 外3地区	208,265	59,403	(27,597) [20,097] 128,765	20,097	新規採択 4地区 R6完了 1地区	
計	4地区	工事費	208,265	59,403	(27,597) [20,097] 128,765	20,097	
		事務費	—	—	(8) [4] 6,067	—	
		事業費	—	—	(27,605) [20,101] 134,832	—	

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

ウ 農業地域生産力強化整備事業費

(ア) 団体営地域農業水利施設ストックマネジメント事業 115,500,000 円 国 1/2 (最大値)
 [内 補助金 110,000,000 円]

団体営事業等で造成された農業水利施設の長寿命化を図り既存施設を有効活用するため、老朽化の著しい施設の補修・更新整備に対して助成した。

(単位：千円)

区分	地区名	事業費	国費	県費	補助率 (%)	
					国庫	県費
工事費	浜名北部2期(浜松市) 外2地区	220,000	110,000	* 13,600	50%~ 100%	0~8.5%
事務費	—	5,500	—	5,500	—	—
事業費	3地区	225,500	110,000	19,100	—	—

県費の*印は県単独農地整備事業費助成

※ 県事業費 = 国費 (110,000 千円) + 事務費 (県単独農地整備事業費助成は含まない : 5,500 千円) = 115,500 千円

エ 基幹水利施設管理事業費助成 98,320,000 円 国 3/10 (最大値)
 [内 補助金 98,320,000 円]

農業生産基盤の中核を成す農業水利施設を適切に管理するため、市が管理する大規模で公共性の高い基幹水利施設の管理に要する費用に対して助成した。

また、省エネ化に取り組む施設に対しては、電力料の高騰分に対して国費を財源に支援金を拠出した。(国費 100%)

対象施設 (国の採択基準)

- ・ 国営造成施設で市町が管理する施設
- ・ 一定規模以上のダム、頭首工、揚水機場、排水機場、排水樋門及び水路
- ・ 施設の受益面積が 1,000ha 以上で、非農地率 1 割以上
- ・ 省エネルギー化推進計画を策定し 2 つ以上の施策に取り組む施設 (省エネルギー化推進型)

(単位：千円)

地区名	対象施設	事業主体	事業費	補助金額
天竜川下流	浅羽揚水機場	袋井市、磐田市	20,327	9,877
			《1,327》	《1,327》
浜名湖北部	須部頭首工 湖北揚水機場	浜松市	91,535	55,570
			《1,624》	《1,624》
牧之原	牧之原揚水機場	島田市、掛川市、御前崎市、 菊川市、牧之原市	53,961	32,873
			《1,241》	《1,241》
計	—	—	165,823	98,320
			《4,192》	《4,192》

※上段 全体額 ※下段 《》 省エネ型 (内数)

オ 土地改良施設維持管理適正化事業費助成 59,592,000 円 県
 (内 補助金 59,592,000 円)

土地改良施設管理者の施設整備補修等に対する管理意識の高揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保、防災・減災、省エネ化・再エネ利用及び省力化のための整備を促進するため、都道府県の拠出割合相当額（事業費の20～30%）を助成した。

<年度別事業費及び県補助金>

上段は補助金額、下段は事業費（単位：千円）

加入 年度	事業費計	S52～R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
S52 ～H30	2,767,725	2,724,165	27,240	16,320						
	9,225,750	9,080,550	90,800	54,400						
R1	63,000	25,200	12,600	12,600	12,600					
	210,000	84,000	42,000	42,000	42,000					
R2	69,300	13,860	13,860	13,860	13,860	13,860				
	231,000	46,200	46,200	46,200	46,200	46,200				
R3	65,400		13,080	13,080	13,080	13,080	13,080			
	218,000		43,600	43,600	43,600	43,600	43,600			
R4	54,940			10,988	10,988	10,988	10,988	10,988		
	218,200			43,640	43,640	43,640	43,640	43,640		
R5	65,100				13,020	13,020	13,020	13,020	13,020	
	255,000				51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	
R6	43,220					8,644	8,644	8,644	8,644	8,644
	161,100					32,220	32,220	32,220	32,220	32,220
計	3,128,685	2,763,225	66,780	66,848	63,548	59,592	45,732	32,652	21,664	8,644
	10,519,050	9,210,750	222,600	229,840	226,440	216,660	170,460	126,860	83,220	32,220

<事業の内容>

(単位：千円)

区 分	工事種目	補修箇所（箇所）	事業費	補助金額
一 般	用排水機場	9	101,200	26,360
	水路	6	38,500	11,550
	ため池	0	0	0
	畑かん施設	11	62,900	18,870
	水管理システム	0	0	0
	頭首工	0	0	0
	樋（水）門	1	11,100	2,220
	計	27	213,700	59,000

カ 土地改良施設の管理機能強化と財産処分

(ア) 土地改良施設管理運営費

144,668,325 円 県

〔 内 委託料 工事費 〕	106,319,526 円
	16,448,000 円

国営・県営等の土地改良事業によって造成した施設等の健全な機能の発揮を図るため、これらの施設の管理を行った。

a 国営大井川用水共用施設

昭和43年9月に完成した国営土地改良事業大井川地区の造成施設のうち、農林水産省と中部電力株式会社との共同事業により造成された共用施設について、昭和43年12月27日の管理委託協定により、県が管理を行っている。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	4年度	5年度	6年度	
国営大井川用水共用施設	29,374	29,653	30,301	うち R6 県負担 752

b 豊川用水施設

旧愛知用水公団の事業施行により昭和42年度に完成した豊川用水事業は、昭和43年度から水資源開発公団（平成15年10月1日から独立行政法人水資源機構）が管理している。管理費用のうち、本県が農業用水分として負担すべき額を独立行政法人水資源機構法に基づき負担している。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	4年度	5年度	6年度	
豊川用水施設	4,116	4,815	5,085	県負担額

c 農地防災ダム施設

農地防災ダムは、ダム湖内に洪水の一部を貯留し、下流への流量を調整することにより下流域に存在する農地及び住民の生命並びに財産を守るための施設で、基幹的な土地改良財産として県が所有している。

このうち、大代川農地防災ダムについては、関係市に管理を委託している。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	4 年度	5 年度	6 年度	
大倉川農地防災ダム	40,500	40,800	40,708	うち県負担 50%
大代川農地防災ダム	11,696	11,867	26,574	うち県負担 50%※
原野谷川農地防災ダム	15,000	25,000	15,000	うち県負担 50%
計	67,196	77,667	82,282	

※大代川農地防災ダムは、令和 5 年度までの管理費欄は県負担額（関係市に管理委託）

d 都田川ダム共有財産

県営農地防災ダム事業、国営浜名湖北部農業水利事業及び県遠州広域水道用水供給事業の三者共同事業により造成した都田川ダムは、昭和 62 年 4 月 1 日の管理協定により県が管理している。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	4 年度	5 年度	6 年度	
都田川ダム共有財産	27,000	27,000	27,000	うち県負担 66.55%

(イ) 大井川用水施設使用料負担金

1,772,222 円 県

大井川農業用水から工業用水への他目的使用は、県が利用者から使用料を徴収し農業用水施設を使用させている。県は運営母体である東遠工業用水道企業団から施設使用料を徴収するとともに、国庫補助相当額を国に納付している。

(単位：千円)

区 分	徴 収 額	左のうち県収納額	国への納付額
4 年度	7,053	5,344	1,709
5 年度	6,912	5,271	1,641
6 年度	7,447	5,675	1,772

(ウ) 県営土地改良財産処理事務

土地改良財産の円滑かつ適切な維持管理を行うため、土地改良区及び市町に対し、県営土地改良事業で造成された土地改良財産の譲与または管理委託を行った。

(エ) 農地防災ダム浚渫事業

84,000,000 円 県

〔 内 委託料 0 円
工事費 84,000,000 円 〕

国の地方財政措置（緊急浚渫推進事業債）を利用し、農地防災ダムに堆積した土砂等の排除を行い、洪水調節機能を最大限活用することで、下流の農地や公共施設等への浸水被害のリスクの軽減を図った。

a 事業期間 令和4年度から令和5年度

b 地方財政措置 緊急浚渫推進事業債充当率 100%

元利償還金に対する交付税措置率 70%

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費				備考
		全体	4年度	5年度	6年度	
農地防災ダム 浚渫事業	大倉川 農地防災	270,000	[105,233] 60,767	[0] 209,233	-	
	都田川	210,000	[2,400] 77,600	[84,000] 48,400	84,000	
計	2地区	480,000	[107,633] 138,367	[84,000] 257,633	84,000	

[]は翌年度への繰越で外数

県有土地改良財産処理状況調

(令和7年3月31日現在)

年度	事務所名	要 処 理 件 数			左 の 処 理 状 況					
		年度当初	新年度 新規発生	計	譲 与	管理 委託	引 継 ぎ	県 管 理	未 処 理	計
5 年 度	賀茂農林事務所	22	9	31	0	0	0	0	31	31
	東部農林事務所	127	16	143	5	0	10	0	128	143
	富士農林事務所	61	2	63	0	0	6	0	57	63
	中部農林事務所	94	26	120	0	0	3	0	117	120
	志太榛原農林事務所	71	19	90	9	1	13	0	67	90
	中遠農林事務所	154	20	174	13	0	0	0	161	174
	西部農林事務所	48	24	72	6	1	11	0	54	72
	計	577	116	693	33	2	43	0	615	693
6 年 度	賀茂農林事務所	31	10	41	0	0	0	0	41	41
	東部農林事務所	128	20	148	0	0	17	0	131	148
	富士農林事務所	57	7	64	0	0	12	0	52	64
	中部農林事務所	125	1	126	3	0	0	0	123	126
	志太榛原農林事務所	67	12	79	36	0	0	0	43	79
	中遠農林事務所	161	85	246	24	0	17	0	205	246
	西部農林事務所	54	24	78	1	3	3	0	71	78
	計	623	159	782	64	3	49	0	666	782

(未処財産の取得年度別内訳)

取得 年度 年度	30年度 以前	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計
4年度	289	56	74	82	76	—	—	577
5年度	288	49	67	73	78	60	—	615
6年度	260	39	53	63	81	99	71	666

キ 土地改良区等の管理体制の強化

(ア) 土地改良区指導検査事務

土地改良区の適正な運営と事業の円滑な執行を図るため、土地改良法第 132 条の規定に基づき、土地改良区の組織、運営、事業計画、事業実施状況、造成施設の維持管理状況、会計経理等について検査を実施した。

土地改良区検査実施状況調

1 検査実績

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

項目 年度	対象土地 改良区数 A	検 査 計画数 B	実 績 C	計画率 B/A	実施率		延人員 D	1 改良区 当たり 所要人員 D/C
					対 対象土地 改良区数 C/A	対 計画数 C/B		
4 年度	70	23	23	% 32.9	% 32.9	% 100.0	人 50	人 2.17
5 年度	70	22	22	31.4	31.4	100.0	48	2.18
6 年度	70	20	19	28.6	27.1	95.0	40	2.11

2 指摘件数内訳

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

検査項目 区分 年度	地 区 及 び 組合員	議 決 機 関	役 員	定 款 規 約 諸 規 程 記 録 類	事 業	会 計 経 理	その他	計	
									4 年度
4 年度	構成比%	22.6	19.0	18.3	13.1	6.6	19.7	0.7	100.0
5 年度	指摘件数	23	17	28	26	16	22	0	132
5 年度	構成比%	17.4	12.9	21.2	19.7	12.1	16.7	0.0	100.0
6 年度	指摘件数	5	7	15	13	22	14	0	76
6 年度	構成比%	6.6	9.2	19.7	17.1	29.0	18.4	0.0	100.0

(イ) 団体営土地改良補助事業等検査事務

静岡県補助金等交付規則により補助金等を交付する土地改良事業の適正な施行を期するため、静岡県土地改良補助事業検査規程に基づき、検査を実施した。

区分 事業名	事業実施 地区数	事務検査		工事検査		摘要
		要検査 地区	左の内 実施 地区	要検査 地区	左の内 実施 地区	
団体営国庫補助事業	71	31	31	22	22	
団体営災害復旧事業	57	8	8	5	5	
県単独土地改良事業	115	8	8	6	6	
多面的機能支払交付金	31	31	31	8	8	
計	274	78	78	41	41	

(ウ) 土地改良事業推進対策費助成 26,166,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 補助金 26,166,000 円 〕

土地改良事業及び換地業務の適正・円滑な施行と土地改良施設の適正な管理を図るため、貸借対照表の作成に関する巡回指導、土地改良施設の診断・管理及び操作の指導、換地技術者の研修、換地実施地区に対する指導並びに土地改良事業に関する相談業務等を行う県土地改良事業団体連合会の活動に対して助成した。

a 事業主体 静岡県土地改良事業団体連合会

b 事業実績

(a) 施設・財務管理強化対策事業

事業内容	事業実績	備考
土地改良施設診断・管理指導	124 施設	
土地改良事業に関する苦情・紛争等対策	10 件	

(b) 受益農地管理強化対策事業

事業内容	事業実績	備考
換地選定事務指導	3 地区 3 回	
換地処分促進指導	—	

(c) 研修・人材育成

事業内容	事業実績	備考
換地計画実務研修	1 回 3 日間	
換地委員等実務研修	6 回 6 日間	
省エネルギー化技術実践向上研修	1 地区	

(エ) 土地改良事業団体連合会助成

2,430,000 円 県

〔 内 補助金 2,430,000 円 〕

土地改良区の適正運営と土地改良事業の円滑な推進を図るため、県土地改良事業団体連合会が行う技術的援助、事務指導及び情報提供事業に対して助成した。

事業内容		実施回数	備 考
土地改良区運営等指導		随時実施	運営相談・指導 12 件 先進事例視察 12 回
役 職 員 研 修	土地改良区等職員研修	2	
	代表者会議	1	
	新人職員研修	1	
	土地改良区理事長等会議	—	
関係機関の会議・研修会等への出席		12	出席者 29 人
啓発冊子等の作成		—	発行部数 2,900 部
事業調査		43	市町、土地改良区が実施する 土地改良事業の調査

ク 農村地域整備事業費

(ア) 基幹農道整備事業

209,299,000 円 国 1/2 (最大値)

(内 委託料 2,145,000 円
工事費 195,456,000 円)

農業生産の近代化又は農業生産物の流通の合理化を図るため、農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の新設又は改良工事を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
基幹農道 整備事業	小島茂畑4期 外1地区	670.0	2,734,032	735,693	(66,760) [78,914] 197,846	1,800,493	R6完了 0地区
計	2地区	工事費	2,734,032	735,693	(66,760) [78,914] 197,846	1,800,493	R6完了 0地区
		事務費	-	-	(4) [4] 11,453	-	
		事業費	-	-	(66,764) [78,918] 209,299	-	

()は5年度からの繰越で内数 []は7年度への繰越で外数

(イ) 一般農道整備事業 316,630,000 円 国 1/2 (最大値)

〔 内 委託料 1,297,000 円
 工事費 303,603,000 円 〕

農道の新設又は改良工事(半島基幹、農道保全)を行った。

(単位:千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
一般農道 整備事業 (農道保全)	駿東 外2地区	4,311	2,583,000	1,836,194	(89,900) [0] 304,900	441,906	R6完了 2地区
計	3地区	工事費	2,583,000	1,836,194	(89,900) [0] 304,900	441,906	R6完了 2地区
		事務費	-	-	(4) [0] 11,730	-	
		事業費	-	-	(89,904) [0] 316,630	-	

()は5年度からの繰越で内数 []は7年度への繰越で外数

ケ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 農業農村整備事業費助成

90,610,000 円 県

[内 補助金 87,892,000 円]

国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤整備を実施する市町及び土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	補助金額等 (県営は事業費)	補助率
かんがい排水	14	70,980	※ 26,593	1/3, 1/2 (過疎地域)
区画整理	0	0	0	1/3, 1/2 (過疎地域)
農道	3	[2,700] 63,901	※ [900] ※ 27,467	1/3, 1/2 (過疎地域)
防護柵	8	19,210	※ 6,620	1/3, 1/2 (過疎地域)
農地保全	0	0	0	1/3, 1/2 (過疎地域)
知事特認	0	0	0	1/3, 1/2 (過疎地域)
機械設備修繕	53	81,637	※ 27,212	1/3, 1/2 (過疎地域)
施設用地整備	0	0	0	1/3, 1/2 (過疎地域)
小 計 A	78	[2,700] 235,728	※ [900] ※ 87,892	—
事務費 B	—	※ 2,718	—	—
合 計 (A+B)	78	[2,700] 238,446	※ [900] ※ 87,892	—

[]は7年度への繰越で外数

※ 県単独農業農村整備事業費助成分

(イ) 県単独鳥獣害防止対策事業費助成

7,284,000 円 県

[内 補助金 7,066,000 円]

持続的な営農活動の支援及び荒廃農地の発生抑制を図り、農村部で被害が深刻化している野生鳥獣による農作物の食害や農業基盤施設の破壊等に対し防護柵等を設置する土地改良区等に助成した。

(単位：千円)

地区数	事業費	補助金額	事務費	補助率
5	21,200	7,066	218	県 1/3

コ 県単独農地整備事業費助成

41,995,400 円 県

〔 内 補助金 41,995,400 円 〕

団体営地域農業水利施設ストックマネジメント事業及び団体営農業基盤整備促進事業の国庫補助を受けた市町及び土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	助成額	備考
団体営地域農業水利施設 ストックマネジメント事業 (農地整備課所掌事務)	3	170,670	14,507	
団体営農業基盤整備促進事業 (基盤整備促進型)	12	(117,600) 341,710	(8,232) 23,402	
団体営農業基盤整備促進事業 (耕作条件改善型)	2	[16,192] 15,283	[0] 0	
団体営経営体育成促進換地等調整事業 (換地等調整)	4	13,620	4,086	
計	21	(117,600) [16,192] 541,283	(8,232) 41,995	

()は5年度からの繰越で内数、 []は7年度への繰越で外数

※農地整備課分のみ記載

サ 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業費

43,647,000 円 県

〔 内 補助金 43,647,000 円 〕

土地改良事業等によって造成された基幹農業水利施設について、突発的な事故等により、施設機能の低下又は喪失が生じた場合における機能回復を行い、農業被害を始めとする地域への被害を防止した。

(単位：千円)

区分	地区数	事業費	県費	事務費	備考
団体営	41	(8,096) 87,294	(4,048) 43,647	0	

()は6年度からの繰越で内数

(3) 「地震災害に強い基盤整備」

ア 農村整備関連事業計画策定費

(ア) 農業農村整備事業実施計画策定事業 1,095,000 円 国 10/10 (最大値)
 (内 委託料 995,000 円)

田んぼダム実施に向けた地元調査、調整等を実施した。

(単位：千円)

区分	地区名	事業費	事業主体	事業費負担		
				国	県	その他
委託費	中郷田んぼダム地区	(995) [2,005] 995	県	(995) [2,005] 995	0	0
事務費	-	(2) [2] 100	-	-	(2) [2] 100	-
計	1地区	(997) [2,007] 1,095	-	(995) [2,005] 995	(2) [2] 100	0

() は5年度からの繰越で内数、 [] は7年度への繰越で外数

イ 農地・農村防災対策事業費

(ア) 水田貯留機能向上整備事業 10,380,000 円 国 5.5/10 (最大値)
 (内 委託料 5,000,000 円)
 (工事費 4,130,000 円)

田んぼダム実施に必要な排水柵の更新や畦畔補強等の基盤整備を支援した。

(単位：千円)

区分	地区名	事業費	事業主体	事業費負担		
				国	県	その他
工事費	中郷田んぼダム地区	(5,000) [20,870] 9,130	県	(2,500) [10,435] 4,565	(2,000) [8,348] 3,652	(500) [2,087] 913
事務費	-	(2) [2] 1,250	-	-	(2) [2] 1,250	-
計	1地区	(5,002) [20,872] 10,380	-	(2,500) [10,435] 4,565	(2,002) [8,350] 4,902	(500) [2,087] 913

() は5年度からの繰越で内数、 [] は7年度への繰越で外数

(4) 「繰越」

用地交渉及び計画設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと、並びに国の補正予算に係る事業については事業着手が年度末になったことにより、令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年月日
県営経営体育成樹園地再編整備事業	西浦みかん足保久料地区外 30 地区	3,696,964	2,310,534	37.5	R8.3.31
県営経営体育成基盤整備事業	大井川用水大坂地区外 21 地区	2,347,980	943,733	59.8	R8.3.31
団体営農業基盤整備促進事業	佐野払堀地区	49,500	16,192	67.3	R8.3.31
県営かんがい排水事業	三方原伊佐見用水支線地区外 6 地区	1,311,322	760,190	42.0	R8.3.31
県営農業水利施設保全更新事業	梅橋・徳泉・領家排水機場地区外 24 地区	1,362,487	849,382	37.7	R8.3.31
基幹水利施設ストックマネジメント計画策定事業	静岡 9 期地区	107,500	20,101	81.3	R8.3.31
基幹農道整備事業	小島茂畑 4 期地区外 1 地区	210,000	78,918	62.4	R8.3.31
農村整備関連事業計画策定費	中郷田んぼダム地区	2,007	2,007	0	R8.3.31
水田貯留機能向上整備事業	中郷田んぼダム地区	25,000	20,872	16.5	R8.3.31
県単独農業農村整備調査費	金谷東一丁目地区	6,000	6,000	0	R8.3.31
県単独農業農村整備事業費助成	沼津市地区	2,700	2,700	0	R8.3.31
計	93 地区	9,121,460	5,010,629	45.1	

※農地整備課所管分のみ記載

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1経営体当 たり産出額)	1,887億円 (728万円)	2,084億円 (830万円)	2,132億円 (915万円)	2,245億円 (989万円)	2025年12月 公表予定	2,400億円 (1,091万円)
活動 指標	品目別基盤 整備プロジ ェクトの整 備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	累計 754ha	累計 907ha	累計 1,155ha	累計 1,364ha	累計 1,659ha
	基幹農業水 利施設の更 新整備数	累計 22施設	累計 46施設	累計 51施設	累計 57施設	累計 66施設	累計 82施設

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

2024年度の品目別基盤整備プロジェクトの整備面積は、前年度の1,155haから1,364haに増加した。農業生産基盤の整備は順調に進展しており、本県の農業競争力の強化に向け生産性と収益性の向上が図られている。

農業農村整備事業の新規採択については、事業地区の投資効率や緊急性、妥当性等を総合的に評価した上で、事業管理計画に基づき、県営事業の計画樹立を行う事業計画調査を43地区において実施し、このうち特に緊急度と事業効果の高い11地区について新規採択に向けた計画策定に取り組んだ。

さらに、完了地区について、施策・事業の必要性や効果等の分析・評価を実施し、事業実施過程の透明性を確保しつつ、今後の同種事業の計画・調査や事業の進め方への反映を図った。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

2024年度の基幹農業水利施設更新整備数は、前年度の57施設から66施設に増加した。農業水利施設の更新整備数は順調に推移しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

2024年度は66施設にて、適切な予算確保により事業を実施し、安定した水利用と管理の省力化を図るため、適時適切な更新整備を行った。

(2) 課題

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

農地の基盤整備による担い手への農地の集積、生産性と収益性の向上は、概ね順調に進捗している一方、農業者数や農地の利用面積の減少は不可避であることから、引き続き、農業産出額の増加を図るためには、高収益作物導入や産地収益力の強化等、更なる農地の高度利用を可能とする基盤整備を推進していく必要がある。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

「農業農村整備みらいプラン（2022－2025）」の活動指標である基幹農業水利施設更新整備数 82 施設に対し、安定的な農業用水を供給するためには、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に継続していく必要がある。また、個別施設のライフサイクルコストの低減とともに、アセットマネジメント手法を活用し、更新整備等の全体予算を平準化する必要がある。

(3) 改善

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

引き続き、野菜等の高収益作物導入のための暗渠排水等の整備による水田の汎用化・畑地化、茶園の区画整理や平坦地化等を推進するとともに、柑橘について産地強化を図るための区画整理や園内道整備等を重点的に推進する。また、企業の経営を目指す農業法人の農地確保の支援を促進する。

新規地区の採択に当たっては、「農業農村整備みらいプラン（2022－2025）」の基本方針に掲げる「農の営みと暮らしの調和の実現」に向け、茶・柑橘等の産地収益力を強化する基盤整備や I C T 等の新技術を活用したスマート農業の推進等の重点戦略に基づき、計画的に事業化を推進する。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に進めるとともに、維持管理体制を強化し、農業用水の安定供給を図ることで、農業の成長産業化のみならず、地域の暮らしの向上にも資する持続可能な用水基盤づくりを推進する。

Ⅲ 農地保全課

1 施策の体系

政策の柱・・・農林水産業の競争力の強化

- └─ 目 標・・・農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る
- └─ 施 策 世界水準の農芸品の生産力強化
 - └─ 取 組 デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上

政策の柱・・・魅力的な生活空間の創出

- └─ 目 標・・・特色ある地域資源を活かした産業の振興を図り、人々を惹きつける「都」づくりを推進する
- └─ 施 策 美しく活力のある農山村の創造
 - └─ 取 組 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造

政策の柱・・・防災・減災対策の強化

- └─ 目 標・・・ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた地震・津波・火山対策や風水害・土砂対策を進め、被害を最小限に抑制する。
- └─ 施 策 風水害・土砂災害対策
 - └─ 取 組 風水害を防ぐ施設の整備

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「持続的な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 農村地域整備事業費

(ア) 中山間地域総合整備事業 501,185,000 円 国 5.5/10 (最大値)

{	内 委託料	51,747,690 円
	工事費	394,365,293 円

振興山村、過疎地域等の指定を受けた市町及びこれに準ずる地域において、中山間地域が持つ多面的な機能を十分に生かした農業の確立と農山村地域の活性化を図るとともに、地域への定住化を促進するため、地域の実情に即した農業生産基盤及び生活環境の整備に係る事業を総合的に実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金額				備考
			全体	5年度まで	6年度	7年度以降	
中山間地域 総合整備事業	北郷南西部 外6地区	282			(224,567) [402,368]		
			7,619,435	4,785,496	473,764	2,360,175	
計	7地区	工事費	7,619,435	4,785,496	(224,567) [402,368]		
		事務費	—	—	(12) [98]	—	
		事業費	—	—	27,421 (224,579) [402,466]	—	
					501,185		

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

(イ) 集落基盤整備事業 335,330,000 円 国 1/2 (最大値)

〔 内 委託料 9,450,000 円
工事費 313,798,316 円 〕

農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るため、農村振興のテーマを設定し、地域の実情に即した生産基盤及び生活環境の整備に係る事業を総合的に実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金額				備考
			全体	5年度まで	6年度	7年度以降	
集落基盤 整備事業	朝霧高原 外1地区	195	3,223,000	2,271,624	(260,110) [69,990] 327,820	623,556	
計	2地区	工事費	3,223,000	2,271,624	(260,110) [69,990] 327,820	623,556	
		事務費	—	—	(4) [4] 7,510	—	
		事業費	—	—	(260,114) [69,994] 335,330	—	

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

(ウ) 団体営実施計画策定事業 (地域活性化型) 11,347,000 円 国 10/10 (最大値)

〔 内 補助金 10,890,000 円 〕

農山漁村が持つ豊かな資源を活用した地域活性化に向けて、活動計画策定や実証活動等に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名 (区分)		事業費	国費	県費	備考
団体営実施 計画策定事 業 (地域活 性化型)	石部棚田 (松崎町)	工事費	[7,500] 10,890	[7,500] 10,890	0	新規採択 2地区
計	3地区	工事費	[7,500] 10,890	[7,500] 10,890	0	
		事務費	[2] 457	0	[2] 457	
		事業費	[7,502] 11,347	[7,500] 10,890	[2] 457	

[] は7年度への繰越で外数

(エ) 団体営農村総合事業 18,000,000 円 国 10/10 (最大値)
 (内 補助金 18,000,000 円)

農村地域の豊かな自然を保全・再生し、農村の持つ多面的機能の発揮を図るため、構想策定や実証活動等に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名 (区分)		事業費	国費	県費	備考
団体営農村総合事業	千榎棚田 (菊川町) 外1地区	工事費	18,000	18,000	0	新規採択 2地区
計	2地区	工事費	18,000	18,000	0	
		事務費	0	0	0	
		事業費	18,000	18,000	0	

(オ) 地域用水環境整備事業 460,211,000 円 国 1/2 (最大値)
 (内 委託料 11,137,500 円)
 (内 工事費 418,573,200 円)

農村地域における農業水利施設の地域用水機能を維持増進するため、生態系に配慮した農業水利施設の整備等を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金額				備考
			全体	5年度まで	6年度	7年度以降	
地域用水環境整備事業	いなさ湖 外3地区	4,289	3,071,000	1,218,904	(200,470) [325,266] 429,960	1,422,136	
計	4地区	工事費	3,071,000	1,218,904	(200,470) [325,266] 429,960	1,422,136	
		事務費	—	—	(4) [6] 30,251	—	
		事業費	—	—	(200,474) [325,272] 460,211	—	

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

イ 県単独農地整備事業費助成 19,280,000 円 県
 [内 補助金 19,280,000 円]

団体営震災対策農業水利施設整備、団体営ため池等整備の国庫補助を受けた市町及び土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	助成額
団体営震災対策農業水利施設整備事業	23	(45,820) [66,161] 187,009	(0) [0] 0
団体営ため池等整備事業	10	(0) [60,300] 68,200	(0) [7,640] 19,280
計	33	(45,820) [126,461] 255,209	(0) [7,640] 19,280

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

(2) 「多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造」

ア ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費

(ア) 緑と水のふるさとづくり推進事業 19,881,446 円

[内 委託料 13,075,578 円]

農地や土地改良施設等の地域資源が有する県土保全等の多面的機能を良好に発揮させる観点から、地域住民活動の多様な展開を促進するため、調査・研究事業や研修事業等を実施した。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
調査研究事業	ふじのくに美しく品格のある邑の顕彰等	1,055
研修事業	農村再生デザインセミナーオンライン配信等	5,751
推進事業	ワンストップ窓口運営 (伊豆、東部、中部、西部) 農村連携促進事業等	13,075
計		19,881

(イ) ふるさとの棚田保全事業 7,518,554 円

[内 委託料 3,917,947 円]

国土及び環境の保全、水源のかん養、農村景観維持、伝統文化の継承等の公益的機能を担う棚田の保全と、これを核とした中山間地域の活性化を図るため、地域住民と都市住民との協働による棚田保全活動の支援等を実施した。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
ネットワーク推進事業	棚田の機能・魅力PR	4,870
保全活動推進事業	棚田保全活動支援	2,649
計		7,519

イ 多面的機能支払助成 602,070,000 円 国 10/10 (最大値)
 [内 交付金 601,270,000 円]

農業・農地が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等による団体を取り組む農業用排水路、農道等の地域資源を保全管理する共同活動等を支援した。県内 29 市町における 249 の活動組織が 14,614ha の面積を対象に活動を行った。

(単位：千円)

事業名	実施主体	事業費	県支出額	負担率・補助率		
				国	県	その他
多面的機能支払交付金	静岡市 外 28 市町	784,452	588,339	1/2	1/4	1/4
多面的機能支払推進交付金	県	800	800	10/10	-	-
多面的機能支払推進交付金	市町	3,531	3,531	10/10	-	-
多面的機能支払推進交付金	地域協議会	9,400	9,400	10/10	-	-
計		798,183	602,070	-	-	-

(3) 「地震災害に強い基盤整備」

ア 農地・農村防災対策事業費

(ア) 土地改良施設耐震対策事業 100,595,613 円 国 5.5/10 (最大値)

[内 委託料 1,540,000 円
 工事費 93,300,000 円]

地震による被害の未然防止を図るため、土地改良施設の耐震改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金額				備考
			全体	5年度まで	6年度	7年度以降	
土地改良施設 耐震対策事業	高松 (御前崎市) 外 2 地区	458.1	686,084	385,524	(25,960) [134,120] 94,840	205,720	R6 完了 1 地区
計	3 地区	工事費	686,084	385,524	(25,960) [134,120] 94,840	205,720	
		事務費	-	-	(4) [72] 5,756	-	
		事業費	-	-	(25,964) [134,192] 100,596	-	

() は 5 年度からの繰越で内数 [] は 7 年度への繰越で外数

(イ) 震災対策農業水利施設整備事業 174,066,421 円 国 10/10 (最大値)
 [内 委託料 168,945,000 円]

土地改良施設の耐震整備、耐震性点検及び計画策定を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名 (着手完了)	区分	金額				備考
			全体	5年度まで	6年度	7年度以降	
震災対策農業 水利施設整備 事業	静岡 14 期 (R4~R6)	計画 策定等	329,663	213,906	(115,757) [0]	0	R6 完了
	静岡 15 期 (R5~R6)	計画 策定等			97,485		
	静岡 16 期 (R6~R7)	計画 策定等	31,609	—	(0) [24,909] 0	31,609	新規採択
計	3 地区	工事費	458,757	213,906	(163,516) [69,206] 168,945	75,906	
		事務費	—	—	(48) [17] 5,121	—	
		事業費	—	—	(163,564) [69,223] 174,066	—	

() は 5 年度からの繰越で内数、[] は 7 年度への繰越で外数

(ウ) 団体営震災対策農業水利施設整備事業 190,244,000 円 国 5.5/10 (最大値)
 [内 補助金 187,009,000 円]

土地改良施設の耐震性点検及び耐震補強、ハザードマップ作成を行う市町等に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	地区名 (区分)		事業費	国費	県費	備考
団体営震災 対策農業水 利施設整備	掛川 10 期 (掛川市) 外 22 地区	工事費	(85,820) [66,161] 187,009	(85,820) [66,161] 187,009	(0) [0] 0	新規採択 19 地区 R6 完了 16 地区
計	23 地区	工事費	(85,820) [66,161] 187,009	(85,820) [66,161] 187,009	(0) [0] 0	
		事務費	(8) [16] 3,235	—	(8) [16] 3,235	
		事業費	(85,828) [66,177] 190,244	(85,820) [66,161] 187,009	(8) [16] 3,235	

() は 5 年度からの繰越で内数、[] は 7 年度への繰越で外数

※県事業費 = 国費 (187,009 千円) + 事務費 (県単独農地整備事業費助成は含まない : 3,235 千円)
 = 190,244 千円

(4) 「風水害を防ぐ施設の整備」

ア 農地・農村防災対策事業費

(ア) ため池等整備事業 1,213,954,769 円 国 5.5/10 (最大値)

〔	内 委託料	199,031,500 円	〕
	工事費	939,312,667 円	

a ため池整備工事

農地・農業用施設の災害を未然に防止するため、老朽化の著しい農業用ため池の堤体の補強・漏水防止等の工事を行った。

b 用排水施設整備工事

流域開発等他動的要因に起因する溢水被害等の発生を防止するために農業用排水施設の改修工事を行った。

c 農業用河川工作物応急対策工事

災害を未然に防止するため、農業用河川工作物の整備・補強を行った。

d ため池群整備工事

防災重点農業用ため池の防災・減災対策を加速化し、災害を未然防止するため、複数ため池を対象に改修や補強を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
ため池整備工事	田貫湖 (富士宮市) 外1地区	208.7	247,750	55,750	(29,000) [30,940] 50,060	141,940	
用排水施設整備工事	柿沢川南部 (伊豆の国市) 外4地区	7,770.7	6,164,220	3,759,819	(318,000) [345,518] 410,482	1,993,919	R6完了 1地区
農業用河川工作物応急対策工事	鹿島堰 (掛川市)	—	247,000	44,350	(39,500) [6,000] 62,500	140,150	
ため池群整備工事	ため池群 勝間田川 (牧之原市) 外12地区	691.3	8,120,000	3,645,220	(239,660) [701,078] 613,382	3,861,398	新規採択 3地区 R6完了 3地区
計	21地区	工事費	14,778,970	7,505,139	(626,160) [1,083,536] 1,136,424	6,137,407	
		事務費	—	—	(383) [267] 77,531	—	
		事業費	—	—	(626,543) [1,083,803] 1,213,955	—	

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

(イ) 農地防災ダム事業

107,844,697円 国 5.5/10(最大値)

〔 内 委託料 38,112,964円
工事費 65,149,036円 〕

農地・農業用施設の災害を未然に防止し、農業経営の安定と県土の保全を図るため、洪水調節用ダムの改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
農地防災 ダム	大代 (島田市) 外1地区	780.1	2,813,000	424,700	(69,300) [46,038] 103,262	2,285,038	
計	2地区	工事費	2,813,000	424,700	(69,300) [46,038] 103,262	2,285,038	
		事務費	—	—	(4) [16] 4,583	—	
		事業費	—	—	(69,304) [46,054] 107,845	—	

()は5年度からの繰越で内数 []は7年度への繰越で外数

(ウ) 湛水防除事業

85,072,000円 国 5.5/10(最大値)

〔 内 工事費 84,561,660円 〕

市街化が進む等、立地条件の変化によって湛水被害を生じるおそれのある地域において、これを防止するために農業用排水機場・排水樋門・排水路等の新設・改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
湛水防除	磐田3期 (磐田市)	357	1,116,080	1,031,080	(85,000) [0] 85,000	—	R6完了
計	1地区	工事費	1,116,080	1,031,080	(85,000) [0] 85,000	—	
		事務費	—	—	(72) [0] 72	—	
		事業費	—	—	(85,072) [0] 85,072	—	

()は5年度からの繰越で内数 []は7年度への繰越で外数

(エ) 農村災害対策整備事業 100,972,203円 国 5.5/10 (最大値)

〔 内 委託料 59,782,500円
工事費 34,704,500円 〕

農村地域での自然災害による被害を防止、軽減するため、農業用排水施設等の改修や農業用排水機場の情報基盤整備等を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金額				備考
			全体	5年度まで	6年度	7年度以降	
農村災害対策整備	袋井東 (袋井市) 外3地区	1,371.6	2,953,871	1,625,928	(35,000) [41,411] 94,487	1,233,456	新規採択 3地区
計	4地区	工事費	2,953,871	1,625,928	(35,000) [41,411] 94,487	1,233,456	
		事務費	—	—	(2) [8] 6,485	—	
		事業費	—	—	(35,002) [41,419] 100,972	—	

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

(オ) ため池監視管理体制強化事業 10,500,000円 国 10/10 (最大値)

〔 内 委託料 10,000,000円 〕

防災重点農業用ため池の監視管理体制強化を目的とし、現地パトロールや管理者等への技術的な指導を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名		金額				備考
			全体	5年度まで	6年度	7年度以降	
ため池監視管理体制強化	静岡県ため池保全4期 (全県)		10,000	—	10,000	0	
計	1地区	工事費	10,000	—	10,000	0	
		事務費	500	—	500	—	
		事業費	10,500	—	10,500	—	

(カ) 団体営ため池等整備事業 38,690,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 補助金 36,510,000 円 〕

a ため池等整備工事

農地・農業用施設の災害を未然に防止するため、ため池の防災工事及び廃止工事を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名		事業費	国費	県費	備考
団体営 ため池等整備	白谷池 (袋井市) 外9地区	工事費	(0) [40,440] 68,200	(0) [32,800] 36,510	(0) * [7,640] *19,280	
		事務費	[10] 2,180	—	[10] 2,180	
計	10地区	事業費	[40,450] 70,380	[32,800] 36,510	[7,650] 21,460	

()は5年度からの繰越で内数 []は7年度への繰越で外数

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

※県事業費＝国費(36,510千円)＋事務費(県単独農地整備事業費助成は含まない：2,180千円)
＝38,690千円

(キ) 団体営ため池等農地災害危機管理対策事業 5,125,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 補助金 5,000,000 円 〕

防災力の向上を図るため、ため池に観測機器を設置し、防災情報を管理者や地域住民等に伝達するシステムを整備した。

(単位：千円)

事業名	地区名		事業費	国費	県費	備考
団体営 ため池等農地災害 危機管理対策	浜松ため池 2期	工事費	5,000	5,000	0	新規採択
		事務費	125	—	125	
計	1地区	事業費	5,125	5,000	125	

()は5年度からの繰越で内数 []は7年度への繰越で外数

(ク) 特定農業用管水路特別対策事業 167,916,768円 国 1/2 (最大値)

〔 内 委託料 25,000円
工事費 153,806,000円 〕

過去に農業用管水路として使用されてきた石綿管が破損等による粉塵により健康被害を及ぼす恐れがあるため、石綿管の撤去及び更新を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
特定農業用管水路特別対策	雄踏2期(浜松市)外2地区	359.0	717,410	314,780	(33,630) [114,319] 153,831	248,799	R6完了 1地区
計	3地区	工事費	717,410	314,780	(33,630) [114,319] 153,831	248,799	
		事務費	—	—	(6) [4] 14,086	—	
		事業費	—	—	(33,636) [114,323] 167,917	—	

()は5年度からの繰越で内数 []は7年度への繰越で外数

(ケ) 農業用施設等災害管理対策事業 134,333,059円 国 5.5/10 (最大値)

〔 内 委託料 30,081,000円
工事費 94,670,000円 〕

自然災害による農地・公共施設への被害を軽減させるため、非常時の施設機能維持のための非常用発電機や危機管理に必要な情報システムを整備した。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	5年度まで	6年度	7年度以降	
農業用施設等災害管理対策	新田排水機場保全(函南町)外3地区	1,374.0	1,309,430	30,760	(31,640) [60,300] 124,751	1,153,919	R6完了 1地区 R6新規 2地区
計	4地区	工事費	1,309,430	30,760	(31,640) [60,300] 124,751	1,153,919	
		事務費	—	—	(2) [2] 9,582	—	
		事業費	—	—	(31,642) [60,302] 134,333	—	

()は5年度からの繰越で内数 []は7年度への繰越で外数

イ 農地・農業用施設災害復旧事業

(ア) 農地・農業用施設災害復旧事業 904,898,000円 国 99.7% (最大値)

〔 内 工事費 152,701,000円
補助金 710,457,000円 〕

農家の生産力の維持と経営の安定を図るため、台風・豪雨等により被災した農地・農業用施設等の復旧を適切かつ迅速に行った。

(単位：千円)

発生年次	農地			農業用施設			計			備考
	地区数	事業費	国庫	地区数	事業費	国庫	地区数	事業費	国庫	
過 年	21	(0) [8,533] 41,609	(0) [8,106] 39,437	21	(196,828) [316,313] 548,490	(189,992) [312,271] 530,897	42	(196,828) [324,846] 590,099	(189,992) [320,377] 570,334	団体 営災
現 年	7	(6,000) [0] 13,092	(5,634) [0] 12,509	12	(114,965) [20,409] 142,390	(108,215) [20,265] 127,614	19	(120,965) [20,409] 155,482	(113,849) [20,265] 140,123	団体 営災
過 年	0	(0) [0] 0	(0) [0] 0	1	(58,000) [0] 152,701	(53,592) [0] 141,095	1	(58,000) [0] 152,701	(53,592) [0] 141,095	県営
現 年	0	[0] 0	[0] 0	0	[0] 0	[0] 0	0	[0] 0	[0] 0	県営
事 務 費	—	2,542	—	—	39,198	—	—	41,740	—	県費
計	28	(6,000) [8,533] 57,243	(5,634) [8,106] 51,946	34	(369,793) [336,722] 882,779	(351,799) [332,536] 799,606	62	(375,793) [345,255] 940,022	(357,433) [340,642] 851,552	

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

※県事業費＝団体営国庫 (570,334千円＋140,123千円) ＋県営事業費 (152,701千円) ＋事務費 (41,740千円) ＝904,898千円

(イ) わさび田災害復旧事業費助成 36,930,000円 県

〔 内 委託料 36,930,000円 〕

農家の生産力の維持と経営の安定を図るため、世界・日本農業遺産に認定されたわさび田の災害復旧にかかる経費を市と協調して助成し、農地の復旧を行った。

(単位：千円)

区 分	地 区 数	事 業 費	備 考
わさび田災害復旧事業	河内地区 (静岡市) 外8地区	36,930	県費
事 務 費	—	0	
計	9地区	36,930	

ウ 東富士演習場地区土地改良事業費

(ア) 県営障害防止対策事業 1,876,832,727 円 国 10/10 (最大値)

(内 委託料 128,269,500 円
工事費 1,609,303,347 円)

a 洪水対策事業

自衛隊及び米軍の演習等の行為により発生する、場内に流域を有する各河川下流域の洪水被害を防止するため、河川の改修を実施した。

b 農業整備施設補修事業

県営農業整備事業で造成した開田関連施設（用水路・ダム等）が老朽化したため、施設の更新及び補修を行った。

c 治山治水対策事業

演習場内の荒廃に起因する洪水や土砂流の発生により想定される演習場下流の2市1町の被害を防止するため、洪水調節ダム・排水路及び溪流砂防施設工事を実施した。

d 用水対策事業

東富士演習場内の荒廃により、水源かん養としての機能が低下し、かんがい用水が不足しているため、新規水源の開発を行った。

(単位：千円)

事業名 (区分)	関係市町	着手	6年度 事業量	金 額			
				全 体	5年度まで	6年度	7年度以降
障害防止 (洪水対策)	御殿場市 裾野市 小山町	S29	河川 改修工 1式	18,102,000	15,596,901	(75,394) [63,844] 262,399	2,242,700
障害防止 (農業整備 施設補修)	御殿場市 裾野市 小山町	S48	用水路 補修工 1式	26,371,000	16,447,321	(142,511) [130,530] 385,787	9,537,892
障害防止 (治山治水 対策)	御殿場市 裾野市 小山町	S55	貯砂池 1箇所他	87,969,000	69,145,768	(228,994) [341,007] 1,131,963	17,691,269
障害防止 (用水対策)	御殿場市 小山町	H22	—	2,099,000	508,429	0	1,590,571
計			工事費	134,541,000	101,698,419	(446,899) [535,381] 1,780,149	31,062,432
			事務費	—	—	(13,043) [7,984] 96,684	—
			事業費	—	—	(459,942) [543,365] 1,876,833	—

() は5年度からの繰越で内数 [] は7年度への繰越で外数

(イ) 団体営東富士演習場地区土地改良事業 274,114,000 円 国 8.5/10 (最大値)
 (内 補助金 271,489,000 円)

農業用施設設置助成及び団体営農業整備事業 (開田工事) によって造成した施設の
 補修事業を行っている富士裾野東部土地改良区に対し、国庫補助を受けて助成した。

(単位：千円)

区 分	総事業費	国 費	県 費	補 助 率		
				国 庫	県 費	
工 事 費	(62,527) 359,189	(41,685) 263,878	—	2/3~85%	—	
事 務 費	県	(60) 2,625	(40) 1,895	(20) 730	〃	15%~1/3
	事業主体	(240) 10,525	(160) 7,611	—	〃	—
	小 計	(300) 13,150	(200) 9,506	(20) 730	—	—
合 計	(62,827) 372,339	(41,885) 273,384	(20) 730	—	—	

()は5年度からの繰越で内数

※県事業費=国費 (273,384 千円) + 県費 (730 千円) =274,114 千円

エ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 県単独海岸保全施設整備事業 2,170,200 円 県
 (内 委託料 204,200 円)
 工事費 1,966,000 円)

海岸保全施設の維持補修・整備・設計及び区域の管理を行った。

(単位：千円)

区 分	区 域 数	事 業 費	備 考
海岸保全施設	4	[25,000] 2,170	
事 務 費	—	[0] 0	
計	4	[25,000] 2,170	

[]は7年度への繰越で外数

(5)「繰越」

用地交渉及び計画設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと、並びに国の補正予算に係る事業については事業着手が年度末になったことにより、令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年月日
中山間地域総合整備事業	北遠地区 外4地区	677,663	402,466	40.6	R8.3.31
集落基盤整備事業	庵原地区 外1地区	141,650	69,994	50.6	R7.7.18
団体営実施計画策定事業	石部棚田地区	7,502	7,502	0	R7.6.30
地域用水環境整備事業	いなさ湖地区 外2地区	582,493	325,272	44.2	R7.12.18
農地防災ダム事業	大代地区 外1地区	63,000	46,054	26.9	R8.3.31
(県営) ため池等整備事業	柿沢川南部地区 外15地区	1,522,657	1,083,803	28.8	R8.3.31
農村災害対策整備事業	袋井東地区 外3地区	103,131	41,419	59.8	R8.2.28
(県営)土地改良施設耐 震対策事業	高松地区 外1地区	213,150	134,192	37.0	R8.3.31
(県営)震災対策 農業水利施設整備事業	静岡15期地区 外1地区	78,366	69,223	11.7	R8.3.31
(団体営)震災対策 農業水利施設整備事業	掛川11期地区 外7地区	171,528	66,177	61.4	R8.3.31
特定農業用管水路特別対 策事業	灰の木原2期地区 外1地区	246,246	114,323	53.6	R7.5.31
農業用施設等災害管理対 策事業	袋井市排水機場 1期地区	161,081	60,302	62.6	R8.3.15
県単独農地海岸保全施設 整備事業	吉田海岸地区	27,055	25,027	75.0	R7.10.31
(団体営) ため池等整備事業	小高池地区 外4地区	118,682	32,810	72.4	R8.3.31
県単独農地整備事業費助 成	小高池地区	12,000	7,640	36.3	R8.3.31
(団体営)農地・農業用 施設災害復旧事業	大原地区 外8地区	757,259	340,642	55.0	R8.3.16
県営東富士演習場 地区土地改良事業	治山治水東富士地 区外2地区	1,948,633	543,365	72.1	R7.7.31
計	67地区	6,832,096	3,370,211	50.7	-

※農地保全課所管分のみを記載

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体1経営体 当たり産出額)	1,887億円 (728万円)	2,084億円 (830万円)	2,132億円 (915万円)	2,245億円 (989万円)	2025年12月 公表予定	2,400億円 (1,091万円)
	ふじのくに美しく 品格のある邑 づくり参画者数	73,058人	75,329人	78,211人	81,454人	85,767人	87,600人
活動 指標	基幹農業水利 施設の更新整 備数	累計 22施設	累計 46施設	累計 51施設	累計 57施設	累計 66施設	累計 82施設
	「ふじのくに美 しく品格のある 邑(登録邑)」に よる農地保全・ 活用面積	17,028ha	17,405ha	17,724ha	18,093ha	18,445ha	19,500ha
	防災重点農業 用ため池の整 備数	216箇所	216箇所	216箇所	233箇所	262箇所	346箇所

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

2024年度の基幹農業水利施設更新整備数は、前年度の57施設から66施設に増加した。農業水利施設の更新整備数は順調に推移しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

2024年度は66施設の農業水利施設について、適切な予算確保により事業を実施し、安定した水利用と管理の省力化を図るため、適時適切な更新整備を行った。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある邑(登録邑)による農地保全・活用面積」

農地の多面的機能を維持・発揮するために、「ふじのくに美しく品格のある邑」が行う多様な関係者が連携した地域資源の保全や活用、次世代に継承する地域ぐるみの活動の支援を進めている。

農地の保全・活用面積は、登録邑数の増加及び面積拡大により、前年度18,093haから18,445haに増加した。

ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の整備数」

農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するために、早急に整備を要する防災重点農業用ため池において、地震・豪雨・劣化対策工事等を推進している。2020年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行されたことから、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画(以下「防災工事等推進計画」

という。)」を策定し、本計画に基づき対策工事を進め、2024年度までに262箇所の防災重点農業用ため池の対策工事に着手している。

(2) 課題

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

「農業農村整備みらいプラン(2022-2025)」の活動指標である基幹農業水利施設更新整備数82施設に対し、安定的な農業用水を供給するためには、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に継続していく必要がある。また、個別施設のライフサイクルコストの低減と、アセットマネジメント手法を活用し、更新整備等の全体予算を平準化する必要がある。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある邑(登録邑)による農地保全・活用面積」

都市部に比べ人口減少や高齢化の進行が速い農村地域では、地域資源や農地の保全・活用に向けた人材や労力が不足している。農地保全・活用面積の拡大に向けては多様な主体の参画による支援体制の強化や、地域活性化につながる交流人口・関係人口の維持・拡大が必要である。

ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の整備数」

農業用ため池は、地域の農業生産を支える貴重な用水源として重要な役割を果たしているが、近年、頻発・激甚化する自然災害により決壊した場合には、下流の住宅や公共施設に甚大な被害を及ぼす可能性があることから、防災・減災対策工事を着実に進めるとともに、ソフト対策により施設の適切な保全管理に取り組むことが必要である。

農業用ため池の対策工事においては、受益地の営農に支障が生じないように、用水期の断水を回避することが求められる。このため、農繁期の工事回避や、同一水系においては段階的に用水を確保しながら整備を進める必要がある。

(3) 改善

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に進め、農業用水の安定供給を図ることで、農業の成長産業化のみならず、地域の暮らしの向上にも資する持続可能な用水基盤づくりを推進する。

また、採取した潤滑油による簡易診断手法のトライボロジーの活用や、ドローンによる機能診断の導入を検討し、機能診断の省力化と精度向上に努める。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある邑(登録邑)による農地保全・活用面積」

引き続き、「ふじのくに美しく品格のある邑」の新規登録邑の拡大や登録済み邑の面積拡大を図る。

また、農村地域の人材や労力の不足を解消するために、農村と企業等のニーズを整理したプラットフォームの活用、農村と企業等の連携促進を支援する事業により、多様な主体との連携を推進し、邑による農地保全・活用面積の拡大を図る。

ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の整備数」

引き続き、「防災工事等推進計画」に基づき、団体営事業にて実施する市町と連携し、減災目標を確実に達成するため対策工事を推進していく。また、対策工事の推進に当たっては、受益農家との工事計画等の事業調整を図り、予算の確実な確保に努め、重点的かつ効率的に対策を進めていく。

そのほか、2021年度から本格運営した静岡県ため池サポートセンターにより、ため池管理者等への技術的な指導や保全・管理に関する助言等を行っていく。

IV 農地調整課

1 施策の体系

政策の柱・・・農林水産業の競争力の強化

└─ 目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る

└─ 施 策 世界水準の農芸品の生産力強化

└─ 取 組 デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 都市計画法等との調整

(ア) 市街化区域等の変更に係る農業調整

都市計画法に基づき、市街化区域や用途地域が定められた区域（以下「市街化区域等」という。）は農業振興地域に指定できないことから、農業振興地域の区域の変更を行っている。

<令和6年度 農業振興地域の区域の変更>

農業振興地域	変更面積	変更理由
実績無し	—	—

イ 市町村農業振興地域整備計画の総合的見直しの指導

(ア) 農振・農村地域産業導入推進事業

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村農業振興地域整備計画を34市町（清水町を除く）が策定しており、これらの管理に対する指導・助言等を通じて、優良農地の確保・保全を図った。

a 農業振興地域整備計画の見直しに関する指導

(a) 定期変更

市町村農業振興地域整備計画が経済・社会情勢の推移に対応した適切な計画となるよう、おおむね5年ごとに行う基礎調査の結果等を踏まえ、総合的な見直しを実施している市町に対し、指導・助言をした。

なお、令和6年度は、沼津市、富士宮市、焼津市、裾野市、長泉町及び森町が定期変更を実施した（定期変更帰属年度については、市町が公告した日で管理）。

(b) 随時変更

緊急かつやむを得ない事由等が生じた場合は、市町村農業振興地域整備計画に定める農用地区域からの除外及び農用地区域への編入が必要なことから、これらに対し、指導・助言をした。

<令和6年度 変更の実施状況>

区 分	農用地区域からの除外		農用地区域への編入	
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
公共事業等	75	22.99	28	7.29
農業用施設	0	0.00		
農家住宅等	292	9.04		
そ の 他	278	52.43		
計	645	84.46		

なお、農業振興地域等の状況は次のとおりである。

(令和6年12月31日現在)

市町全体面積	777,707 ha
農業振興地域面積	447,928 ha
農用地区域面積	62,034 ha

ウ 農地転用等の審査・指導

(ア) 農地調整事業

a 農地等の権利移動の制限

農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）の所有権の移転又は賃借権等を設定する場合は、農地法第3条の規定により農業委員会の許可を必要とする。

許可事務を行う農業委員会に対する助言・指導を行い、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進を図った。

b 農地の転用及び権利移動を伴う転用の制限

食料供給の基盤である優良農地を確保しつつ、国土の計画的、合理的利用の観点から、農地を農地以外のものにする場合は、農地法第4条又は第5条の規定により知事の許可（4haを超えるものは農林水産大臣との協議）を必要とする。

農地転用許可事務は、平成30年4月から4haを超えるものは農地調整課、4ha以下のものは各農林事務所が処理し、受付機関である農業委員会とともに、許可事務の適正な執行により優良農地の確保に努めた。

なお、4ha以下の農地転用許可権限については静岡市、浜松市など21市、2ha以下の農地転用許可権限については長泉町など3町の計24市町へ移譲している。

<令和6年度 農地転用許可状況>

区 分	件 数	面 積
知事許可（農地調整課分）	1 件	151,069 m ²
知事許可（農林事務所分）	102 件	79,340 m ²
知事許可（権限移譲市町分）	2,565 件	1,586,978 m ²
計	2,668 件	1,817,387 m ²

農地転用許可状況調（農地調整課分）

（令和6年度）

（令和7年3月31日現在）

区 分 用 途 別	許 可				摘 要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (m ²)	許 可 件 数	面 積 (m ²)	
地方公共団体の転用	—	—	—	—	
農林漁業用施設	—	—	—	—	
住宅	—	—	—	—	
鉱工業	—	—	—	—	
道路・水路・鉄道	—	—	—	—	
学校	—	—	—	—	
公園・運動場・広場	—	—	—	—	
植林	—	—	—	—	
その他の建物	—	—	—	—	
その他の施設	1	151,069	—	—	
一時転用	—	—	—	—	
計	1	151,069	0	0	

c 農地等の賃貸借の解約等の制限

農地等の賃貸借の当事者は、賃貸借の解除、解約の申入れ、合意による解約または賃貸借の更新をしない旨の通知をする場合には、知事(政令市2市及び権限移譲市19市)の許可を必要とする。

令和6年度は知事あての許可申請はなかった。

d 農事紛争の処理

裁判所が民事調停法に基づいて行う農事調停に小作主事として出席し、農地法上の意見を述べることにより紛争の解決に努めた。

<農事調停の実績>

申立件数		6年度完結件数				繰越件数
5年度繰越分	6年度申立分	成立	不成立	取下げ	計	
2件	8件	2件	2件	1件	5件	5件

e 農地等の訴訟、行政不服審査

旧自作農創設特別措置法及び農地法に基づく処分に対し、行政不服審査や損害賠償請求の民事訴訟等が提起されたものについて対応する。

<行政不服審査の実績> ※訴訟案件は0件

請求件数		6年度完結件数				繰越件数
5年度繰越分	6年度分	認容	棄却	取下げ	計	
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

エ 国有農地等の管理・処分

(ア) 国有農地等管理事業

農地法等に基づき、戦後の自作農創設、食料増産を目的に実施された「農地改革」や「開拓事業」に伴う売渡残地としての国有農地、開拓財産の管理、処分を行った。

a 農地等の所管換及び売払い等の事務

管理している土地のうち、市街化調整区域内の国有農地等を農地として売払い、市街化区域内の国有農地等で、今後農地として利用見込みのないものとして、農林水産大臣が不要地認定したものは、財務省等への所管換や旧所有者等への売払いを行った。

<農地等の所管換及び売払いの状況>

(令和6年度)

区分	種別	件数	面積
所管換	国有農地	6件	2,232 m ²
	開拓財産	0件	0 m ²
農業利用売払	国有農地	1件	105 m ²
	開拓財産	0件	0 m ²
非農業利用売払	国有農地	1件	260 m ²
	開拓財産	0件	0 m ²

※直接の売払い事務は、国が実施（県は売払いに必要な測量業務等を実施）

b 貸付及び管理事務

国有農地等の一部について農耕貸付・転用貸付を行い、使用料の徴収を行った。
また、各農林事務所や各市町農業委員会と連携し、国有農地等の現地調査や除草作業等の管理事務を行った。

<歳入現計表>

(令和6年度)

科目	徴収決定額 (円)	収納済額 (円)	未収納額 (円)
国有財産貸付収入	3,481,292	3,465,977	15,315
雑入	0	0	0
計	3,481,292	3,465,977	15,315

<国有農地管理状況>

(令和7年3月31日現在)

総額			貸付				未貸付	
			農耕		転用			
筆数	面積	台帳価格	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
518筆	248,513㎡	738,231,020円	58筆	16,007㎡	16筆	5,642㎡	444筆	226,864㎡

<開拓財産管理状況>

(令和7年3月31日現在)

総額			貸付				未貸付	
			農耕		転用			
地区	面積	台帳価格	地区	面積	地区	面積	地区	面積
176地区	6,384,039㎡	17,365,740,601円	0地区 (0件)	0㎡	5地区 (9件)	1,370㎡	171地区	6,382,669㎡

※ () 内は契約件数、1地区内で複数の契約を締結する場合あり

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	農業産出額 (農業経営体1経営体当たり産出額)	1,887億円 (728万円)	2,084億円 (830万円)	2,132億円 (915万円)	2,245億円 (989万円)	2025年 12月末 公表予定	2,400億円 (1,091万円)
活動指標	基幹農業水利施設の更新整備数	累計 22施設	累計 46施設	累計 51施設	累計 57施設	累計 66施設	累計 82施設

ア 2024年度の基幹農業水利施設の更新整備数は、前年度の57施設から66施設に増加した。農業水利施設の更新整備は順調に進捗しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

- イ 市町村農業振興地域整備計画の総合的な見直しを実施している市町村に対し、指導・助言した結果、2024年度は、34市町のうち6市町で定期変更が実施された。
- ウ 県や権限移譲市町等の各転用許可権者が、農地法に基づく農地転用許可基準等の適正な運用を実施するため、研修会の開催や、随時の電話相談等を実施した。
- エ 国有農地等を管理する中で、地域や隣接者から意見や要望があった案件については、草刈等を行う等、速やかに対応した。

(2) 課題

平成15年度から中核市、平成22年度から希望する市町に、農地転用許可権限等の移譲を進めており、令和7年4月1日現在で24市町に権限を移譲している。

県の審査が省略されることにより、行政手続きの簡素化や事務処理の迅速化が図られているが、許可基準の統一的・適正な運用、移譲後の事務処理が円滑に行われることが求められている。

(3) 改善

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に進め、農業用水の安定供給を図ることで、農業の成長産業化のみならず、地域の暮らしの向上にも資する持続可能な用水基盤づくりを推進する。

市街化区域等の変更が農業との健全な調和を図りつつ進められるよう、農業調整を行っていく。

経済情勢の変動やその他情勢の推移により農業振興地域整備計画の総合的な見直しを行う市町村に対し、今後も適切に指導していく。

農地転用許可基準等の運用に当たっては、公平かつ適正な審査が重要であるため、市町農業委員会や関係団体等への研修、助言等を行うことにより、一層の適正化に努めるほか、住宅等の土地需要について、農地転用が必要な場合は、市街化区域内や農業上の利用に支障がない土地へ誘導する等、優良農地の確保に努めていく。

また、大規模な農地転用は、地域農業に与える影響が大きいことから、早期より関係機関と情報の共有化を図るとともに、優良農地を確保しつつ、地域の実情に応じた計画的な土地利用を行うことができるよう努めていく。

国有農地の管理等については、市町農業委員会の協力を得て、現地調査や必要に応じた測量、境界確定、除草等の適切な管理に努めるとともに、旧所有者調査の実施等により、売払い及び財務省等への所管換による財産処分を促進する。

また、開拓財産については、現況一部が道路や水路であることが多いため、公共利用を目的とする地元市町への譲与等による財産処分を促進する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
<p>[農地計画課]</p> <p>1 国庫委託土地改良調査事業</p> <p>2 県単独内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業</p> <p>3 県単独農業農村整備調査事業</p> <p>4 農業農村整備事業実施計画策定事業</p> <p>5 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業</p> <p>6 地籍調査事業</p>	<p>農業基盤情報基礎調査調査要領 農業水利基本調査実施要領</p> <p>県単独内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業要綱・要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱</p> <p>土地改良法（第85条） 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱 農業生産拠点の広域化計画策定支援事業費実施要綱 農業生産拠点の広域化計画策定支援事業費補助金交付要綱</p> <p>農業競争力強化農地整備事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱・要領</p> <p>水利施設管理強化事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 県営水利施設管理強化事業実施要綱 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱 農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業交付要綱</p> <p>国土調査法 地籍調査費負担金交付要綱 国土調査費補助金交付要綱（県） 社会資本整備総合交付金交付要綱 社会資本整備総合交付金交付申請等要領 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助交付要綱 地籍整備推進調査費補助金制度要綱 地籍整備推進調査費補助金交付要領 地籍整備推進調査費補助金交付要綱（県）</p>
<p>[農地整備課]</p> <p>1 県営基幹農業用水路施設機能保全向上対策事業</p> <p>2 県営農業地域生産力強化整備事業（経営体育成型）</p> <p>3 経営体育成促進事業</p> <p>4 基幹水利施設管理事業</p> <p>5 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>6 土地改良施設管理事務</p> <p>7 大井川用水施設使用料負担金事務</p> <p>8 登記事務</p>	<p>土地改良事業関係補助金交付要綱 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱 農業水利施設緊急更新整備事業実施要綱・要領 基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱・要領 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領</p> <p>土地改良事業関係補助金交付要綱 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱 畑地帯総合整備事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 経営体育成基盤整備事業実施要綱・要領 農地耕作条件改善事業実施要綱・要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱・要領</p> <p>経営体育成農用地集積促進事業費補助金交付要綱（県）</p> <p>基幹水利施設管理事業実施要綱・要領 基幹水利施設管理事業費補助金交付要綱（県）</p> <p>土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付要綱（県）</p> <p>土地改良法（第94条の6） 管理委託協定書 独立行政法人水資源機構法（第24条） 地方自治法（第2条） 都田川ダム共有財産管理協定</p> <p>土地改良財産の管理及び処分に関する基本通達 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（第22条）</p> <p>不動産登記法 静岡県財産規則</p>

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
<p>[農地整備課]</p> <p>9 県営土地改良財産処理事務</p> <p>10 土地改良区指導検査事務</p> <p>11 土地改良法に基づく認可等 法手続事務</p> <p>12 団体営土地改良事業補助検査事務</p> <p>13 土地改良区体制強化事業</p> <p>14 土地改良事業団体連合会助成</p> <p>15 換地計画事業</p> <p>16 国直轄事業負担金事務</p> <p>17 県単独農業農村整備事業</p> <p>18 県単独担い手育成基盤整備事業</p> <p>19 県単独耕作放棄地解消基盤整備事業</p> <p>20 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業</p> <p>21 土地改良施設突発事故復旧事業</p> <p>22 農業水利施設電力価格高騰対策緊急 支援事業</p>	<p>地方自治法（第238条の5） 財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例 静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱 静岡県土地改良財産台帳等の事務取扱規則</p> <p>土地改良法（第132条～第134条）</p> <p>土地改良法（第10条第1項～第113条の3第3項）</p> <p>静岡県補助金等交付規則 静岡県土地改良補助事業検査規程</p> <p>土地改良事業関係補助金交付要綱 土地改良区体制強化事業実施要綱・要領 静岡県土地改良区体制強化事業費補助金交付要綱 土地改良区統合再編整備事業費補助金交付要綱(県)</p> <p>静岡県土地改良事業団体連合会補助金交付要綱</p> <p>土地改良法（第52～55条、第85条、第87条の2、第89条の2、 第95条、第96条の2）</p> <p>土地改良法（第90条） 独立行政法人水資源機構法（第26条）</p> <p>県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領 県単独自然災害防止事業(ため池)実施要領 中山間地域農業基盤整備事業費補助金交付要綱・要領(県) 県単独農業農村整備事業実施要領 鳥獣害防止対策事業実施要領</p> <p>県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領 県単独担い手育成基盤整備事業事務取扱要領</p> <p>県単独耕作放棄地解消基盤整備事業実施要綱 県単独農業農村整備事業等補助金交付要綱・要領 県単独耕作放棄地解消基盤整備事業(団体営)実施要領</p> <p>県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業要領</p> <p>土地改良事業関係補助金交付要綱 土地改良施設突発事故復旧事業実施要綱 土地改良施設突発事故復旧事業実施要領</p> <p>農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援金交付要綱</p>
<p>[農地保全課]</p> <p>1 県営農地・農村防災対策事業</p> <p>2 団体営ため池等整備事業</p> <p>3 団体営震災対策農業水利施設整備事業</p>	<p>農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 土地改良事業関係補助金交付要綱 海岸法（第5条）、同施行令、同施行規則 農地保全に係る海岸環境整備事業実施要綱・要領 農地保全に係る海岸保全施設整備事業等補助金交付要綱 農村整備事業補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱</p> <p>土地改良事業等補助金交付要綱(県) 農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱</p> <p>農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱(県)</p>

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
<p>[農地保全課]</p> <p>4 県単独海岸保全施設整備事業</p> <p>5 東富士演習場周辺対策事業</p> <p>6 農地・農業用施設災害復旧事業</p> <p>7 県営農村地域整備事業</p> <p>8 団体営農村地域整備事業</p> <p>9 ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業</p> <p>10 多面的機能支払交付金事務</p> <p>11 棚田地域振興緊急対策事業</p> <p>12 農業用水水源地域保全対策事業</p>	<p>静岡県農地地すべり防止施設等整備事業実施要綱 静岡県農地地すべり防止施設等補修工事実施要領 静岡県農地地すべり防止区域等巡視要領 静岡県農地地すべり防止区域監視要領 静岡県農地地すべり災害対策等調査設計実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領</p> <p>防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 同施行令</p> <p>農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、同施行令、同施行規則 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱 農地農業用施設災害復旧事業計画概要書等作成要領 農地農業用施設災害復旧事業事務査定要領</p> <p>農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 中山間地域所得向上支援事業交付金実施要綱・要領</p> <p>農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱・要領 農山漁村活性化対策整備事業交付金交付要綱（県）</p> <p>静岡県緑と水のふるさと基金条例 中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施要綱・要領 中山間ふるさと・水と土保全推進事業実施要綱・要領 一社一村しずおか運動認定要領 美しく品格のある邑選定・登録要領</p> <p>静岡県多面的機能支払交付金交付要綱 多面的機能支払交付金実施要綱・要領 多面的機能支払交付金交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金実施要領 日本型直接支払推進交付金交付等要綱</p> <p>棚田地域振興緊急対策交付金交付要綱 棚田地域振興緊急対策交付金実施要綱・要領 土地改良事業等補助金交付要綱</p> <p>農業用水水源地域保全対策事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱</p>
<p>[農地調整課]</p> <p>1 農振・農村地域産業導入促進事業</p> <p>2 農地調整事業</p> <p>(1) 農地の権利移動</p> <p>(2) 農地転用事業</p> <p>(3) 農事紛争の処理</p> <p>(4) 農地等の訴訟、行政不服審査</p> <p>3 国有農地等管理事業</p> <p>(1) 農地等の所管換及び売払い等</p> <p>(2) 歳入徴収及び債権管理事務</p> <p>(3) 国有農地等の管理</p>	<p>農業振興地域の整備に関する法律（第4条、第5条、第6条、第7条、第8条、第13条、第15条の2） 同施行令、同施行規則 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（第4条、第5条、第6条） 同施行令</p> <p>農地法（第3条、第18条、第49条、第50条、第53条、第64条、第65条、第69条） 同施行令、同施行規則</p> <p>農地法（第4条、第5条、第49条、第50条、第51条、第53条、第64条、第65条） 同施行令、同施行規則</p> <p>民事調停法（第28条） 民事調停規則 農地法（第25条、第26条、第28条、第29条） 同施行令、同施行規則</p> <p>行政事件訴訟法 行政不服審査法</p> <p>農地法（平成21年6月改正法附則第8条）</p> <p>会計法（第48条） 国の債権の管理等に関する法律（第5条）</p> <p>農地法（平成21年6月改正法附則第8条） 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金交付要綱</p>

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		農地局	農地計画課	農地整備課	農地保全課	農地調整課	計
配 置 職 員	職員(事)	1 ^人	5 ^人	4 ^人	1 ^人	4 ^人	15 ^人
	職員(技)	1	12	10	9	3	35
	暫定再任用職員(事)	-	-	-	-	-	-
	暫定再任用職員(技)	-	-	-	-	-	-
	定年前再任用短時間 勤務職員(事)	-	-	-	-	-	-
	定年前再任用短時間 勤務職員(技)	-	-	-	-	-	-
	会計年度任用職員	(1)	-	-	-	(1)	(2)
	臨時的任用職員	-	-	-	-	-	-
計		(1) 2	17	14	10	(1) 7	(2) 50

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0298138	農地局 資金前渡者 農地局長	0	資金前渡口座
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	5 年 度						6 年 度						差 引 現在高	摘要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
タク シー チケット	静岡 市 タク シー 事業 協同 組合	0	-	60	-	5 55 0	-	0	-	60	-	9 51 0	-	0	-	緊急 事務 連絡 等

※ 払出欄上段：使用分、中段：廃棄分、下段：返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、令和5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	33,142,045	
計					45,799,300	33,142,045	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	3,679,000	
計						3,679,000	0
(16) 公有財産 購入費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	0	
計						0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	1,782,935	0
計						1,782,935	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費 国直轄事業 費等負担金	/	371,713,774	
						792,711,057	
計					1,169,181,156	1,164,424,831	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	6,500,000	
計						6,500,000	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
1	(事務関係) 令和6年度農業農村整備事業監 理データ入力業務委託	静岡県土地改良事業団体 連 合 会	円 594,000	円 583,000	円 0	円 583,000
2	令和6年度県単調査(基本) 静 岡地区遠隔監視導入効果検証業 務委託その1	静岡県土地改良事業団体 連 合 会	2,772,000	2,717,000	281,000	2,998,000
3	太陽光パネルの処分業務委託	(株) エコネコル	24,275	24,275	0	24,275
農 地 計 画 課 計 3 件			3,390,275	3,324,275	281,000	3,605,275
4	令和6年度土地改良事業計画等 に係る専門技術者の調査事務委 託	(特非)しずおか水土里支援 機 構	(1件あたり) 95,862 85,485 72,057 113,043	(1件あたり) 94,600 84,700 45,100 82,500	0 0 0 0	(1件あたり) 94,600 84,700 45,100 82,500
農 地 整 備 課 計 1 件			366,447	306,900	0	306,900

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	7. 1. 10 } 7. 3. 19	7. 4. 11	583,000	円 農業農村整備事業の情報調査・企画立案（施工位置、事業概要等）をデジタル化し、「水土里情報WebGIS」及び「事業管理情報入力システム」に入力することで、土地改良施設の維持管理体制を構築する。	随契1号 (少額)
随契	6. 6. 6 } 7. 3. 17	7. 4. 9	2,998,000	農業水利施設の維持管理の省力化を図るため、遠隔監視システム導入の効果検証を行った。	随契2号 (不適)
随契	6. 7. 8 } 6. 9. 30	6. 10. 18	24,275	太陽光パネルの処分業務。	随契1号 (少額)
			3,605,275		
随契	6. 4. 18 } 7. 3. 31	7. 1. 23 7. 4. 18 小計	503,800 1,640,100 2,143,900	県営土地改良事業計画に対する土地改良専門技術者の調査及び換地計画に対する土地改良換地士の調査 (委託件数：単価94,600円 17件、単価84,700円 1件、単価45,100円 10件 計28件)	随契2号 (不適) 単価契約
			2,143,900		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
5	令和6年度ふじのくに美しく品格のある邑邑づくりワンストップ窓口(伊豆地域)運営業務委託	(特非)NPOサブライズ	2,024,000	1,991,000	44,000	2,035,000
6	令和6年度ふじのくに美しく品格のある邑邑づくりワンストップ窓口(東部地域)運営業務委託	(特非)ホールアース研究所	1,749,000	1,639,000		1,639,000
7	令和6年度ふじのくに美しく品格のある邑邑づくりワンストップ窓口(中部地域)運営業務委託	(一社)SACLABO	2,310,000	1,994,300	40,700	2,035,000
8	令和6年度ふじのくに美しく品格のある邑邑づくりワンストップ窓口(西部地域)運営業務委託	(特非)地域づくりサポートネット	2,398,000	2,299,000	275,000	2,574,000
9	令和6年度静岡県農村の魅力フォトコンテスト運営業務委託	静岡県土地改良事業団体連合会	2,398,000	2,365,000		2,365,000
10	令和6年度しずおか農山村サポーター「むらサポ」ホームページ等保守管理業務委託	(株)ウェブサクセス	653,400	653,400	0	653,400
11	令和6年度しずおか棚田里地くらぶホームページ保守管理業務委託	(株)ウェブサクセス	224,400	224,400	0	224,400
12	令和6年度ふじのくに美しく品格のある邑データベース作成業務委託	静岡県土地改良事業団体連合会	1,254,000	1,210,000	△ 11,000	1,199,000
13	令和6年度農村次世代関係人口創出事業運営業務委託	(特非)ホールアース研究所	765,600	568,199	344,801	913,000
14	令和6年度ふじのくに美しく品格のある邑づくり知事顕彰等式典運営業務委託	(株)SDTエンタープライズ	931,700	748,000	0	748,000
15	令和6年度ふじのくに美しく品格のある邑づくり知事顕彰邑紹介映像制作業務委託	(株)ダイワ	435,600	323,070	0	323,070
16	令和6年度むら×企業 協働・共創セミナーオンライン配信業務委託	(株)ステージ・ループ	674,273	374,000	44,000	418,000
17	令和6年度ふじのくに美農里プロジェクトホームページ改良業務委託	(株)ウェブサクセス	968,000	968,000	0	968,000
18	令和6年度ため池監視管理体制強化事業静岡県ため池保全4期地区ため池サポートセンター業務委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	9,955,000	9,845,000	155,000	10,000,000
農 地 保 全 課 計 14 件			26,740,973	25,202,369	892,501	26,094,870

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	6. 4. 22 } 7. 3. 27	7. 4. 14	2,035,000	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営。	
一般	6. 4. 22 } 7. 3. 27	7. 4. 14	1,639,000	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営。	
一般	6. 4. 22 } 7. 3. 27	7. 4. 14	2,035,000	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営。	
一般	6. 4. 22 } 7. 3. 27	7. 4. 14	2,574,000	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営。	
随契	6. 4. 23 } 7. 3. 21	7. 4. 14	2,365,000	静岡県農村の魅力フォトコンテストの運営。	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 1 } 7. 3. 31	7. 4. 14	653,400	しずおか農山村サポーター「むらサポ」ホームページの保守管理業務。	随契1号 (少額)
随契	6. 4. 1 } 7. 3. 31	7. 4. 14	224,400	しずおか棚田里地くらぶホームページの保守管理業務。	随契1号 (少額)
随契	6. 9. 27 } 7. 1. 31	7. 2. 18	1,199,000	県内農山村の地域資源や写真、位置情報をGISやデータベースに整理して、各種情報を可視化する。	随契2号 (不適)
一般	6. 6. 17 } 7. 3. 21	7. 4. 14	913,000	農村地域で活動する学生団体への支援業務	
随契	6. 12. 6 } 7. 2. 28	7. 3. 14	748,000	ふじのくに美しく品格のある邑づくり知事顕彰式典に関する制作物作成及び当日の運営業務	随契1号 (少額)
随契	6. 12. 6 } 7. 1. 31	7. 2. 28	323,070	ふじのくに美しく品格のある邑づくり知事顕彰邑の紹介映像制作業務	随契1号 (少額)
随契	7. 1. 24 } 7. 3. 11	7. 3. 28	418,000	むら×企業 協働・共創セミナーのオンライン配信準備及び運営	随契1号 (少額)
随契	7. 1. 20 } 7. 3. 28	7. 4. 15	968,000	ふじのくに美農里プロジェクトホームページの改良業務。	随契2号 (不適)
随契	6. 6. 6 } 7. 2. 28	7. 3. 19	10,000,000	「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池所有者等への技術的な指導・助言を行う。	随契2号 (不適)
			26,094,870		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
19	令和6年度国有農地管理处分 事業東部地区測量委託	伸東測量設計(株)	1,386,000	1,320,000	△ 22,000	1,298,000
農 地 調 整 課 計 1 件			1,386,000	1,320,000	△ 22,000	1,298,000
本 庁 執 行 分 計 19 件			31,883,695	30,153,544	1,151,501	31,305,045
農 地 局 計 19 件			31,883,695	30,153,544	1,151,501	31,305,045

関 する 調

(令和6年度)

契約締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
指名	6. 8. 8 ┌ 6.12.16	7. 3.31	1,298,000	沼津市足高国有農地の財務省への引継ぎに伴う測量	
			1,298,000		
			33,142,045		
			33,142,045		

補 助 金

(本 庁 分)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	基幹水利施設管理事業費助成	袋井市	県単独基幹水利施設管理事業補助金交付要綱	基幹水利施設の適正管理	円 20,327,000
		浜松市	基幹水利施設管理事業補助金交付要綱		91,535,000
		島田市			53,961,000
		小 計			
2	土地改良施設維持管理適正化事業費助成	静岡県土地改良事業団体連合会	土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付要綱	(施設数) 用排水機場 9 水路・ため池 6 畑かん施設 11 水管理システム 0 頭首工 0 樋(水)門 1 計 27	213,700,000
3	土地改良区体制強化事業費助成	静岡県土地改良事業団体連合会	静岡県土地改良区体制強化事業費補助金交付要綱	1 土地改良施設診断・指導 2 土地改良事業相談 3 換地研修	14,856,000
4	土地改良事業団体連合会助成	静岡県土地改良事業団体連合会	土地改良事業団体連合会補助金交付要綱	1 土地改良区指導 2 会計研修 3 国等の会議参加	4,860,000
農 地 整 備 課 計 4 件					399,239,000

支 出 調

(令和6年度)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確 認 年月日	
円 9,877,000	県45/100 (※省エネ は国100%)	6. 4. 1	11,865,000	6. 9. 25	5,000,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 28)	省エネルギー化推 進型分(1,327,000 円)を含む
6. 12. 25		△ 3,315,000	7. 3. 21	1,327,000				
7. 3. 4		1,327,000	7. 5. 23	3,550,000				
小計		9,877,000	小計	9,877,000				
55,570,000	国3/10 県3/10 (※省エネ は国100%)	6. 5. 23	50,064,000	6. 9. 25	30,038,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 1)	国の交付決定 6. 4. 1 省エネルギー化推 進型分(1,624,000 円)を含む
		7. 2. 20	3,882,000	7. 3. 21	23,908,000			
		7. 3. 4	1,624,000	7. 3. 26	1,624,000			
		小計	55,570,000	小計	55,570,000			
32,873,000	(※省エネ は国100%)	6. 5. 23	31,632,000	6. 9. 25	18,970,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 1)	国の交付決定 6. 4. 1 省エネルギー化推 進型分(1,241,000 円)を含む
		7. 3. 4	1,241,000	7. 3. 21	12,662,000			
				7. 3. 26	1,241,000			
		小計	32,873,000	小計	32,873,000			
98,320,000			98,320,000		98,320,000			
59,592,000	県2/10～ 3/10	6. 8. 1	48,780,000	6. 8. 29	48,780,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 25)	
		6. 9. 11	10,812,000	6. 10. 21	10,812,000			
		小計	59,592,000	小計	59,592,000			
14,856,000	国1/2～ 10/10 県1/2	6. 6. 5	12,856,000	7. 5. 27	12,856,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 30)	国の交付決定 6. 5. 28 6. 7. 16
		6. 7. 19	2,000,000	7. 5. 27	2,000,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 30)	
		小計	14,856,000	小計	14,856,000			
2,430,000	県1/2	6. 4. 1	2,430,000	7. 4. 30	2,430,000	7. 3. 31	7. 4. 10	
175,198,000			175,198,000		175,198,000			

補 助 金

(本 庁 分)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費
5	ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	猪之頭の湧水・水車活性化推進協議会	農村連携促進支援事業費補助金交付要綱	地域の多様な主体が連携して実施する水車づくりほか	800,000
6	ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	伊浜「300年の邑づくり」プロジェクト実行委員会	農村連携促進支援事業費補助金交付要綱	段々畑を再生して行うレモン栽培や空き家のリノベーションほか	941,670
7	ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	森町ツーリズム研究会 農山村プロジェクト	農村連携促進支援事業費補助金交付要綱	地域とその周辺価値を繋いだ自転車散策ルートの作成ほか	617,600
8	ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	農村RMO研究会	農村連携促進支援事業費補助金交付要綱	多様な主体が参画する「防災・減災」をテーマにした活動により農村防災RMOを目指す。	800,000
農 地 保 全 課 計 4 件					3,159,270
合 計 8 件					402,398,270

支 出 調

(令和6年度)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確 認 年月日	
800,000	県10/10	6. 4. 26	800,000	6. 5. 31	560,000	7. 2. 9	7. 3. 5	
				7. 3. 26	240,000			
				小計	800,000			
941,670	県10/10	6. 4. 26	941,670	6. 6. 3	659,169	7. 3. 19	7. 3. 28	
				7. 4. 23	282,501			
				小計	941,670			
617,600	県10/10	6. 6. 10	617,600	6. 8. 1	432,320	7. 3. 15	7. 3. 28	
				7. 4. 22	185,280			
				小計	617,600			
800,000	県10/10	6. 6. 13	800,000	6. 7. 31	500,000	7. 3. 5	7. 3. 28	
				7. 4. 15	300,000			
				小計	800,000			
3,159,270			3,159,270		3,159,270			
178,357,270			178,357,270		178,357,270			

補助金事業

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績
1	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	島田市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	多面的機能の維持管理を軽減するための支援
		袋井市		
		菊川市		
		牧之原市		
		小計		
2	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	伊東市富戸吉田土地改良区	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	省エネルギー化およびコスト削減に取り組むための支援
		伊豆の国市		
		富士裾野東部土地改良区		
		御殿場市		
		小山町		
		大井川土地改良区		
		牧之原畑地総合整備土地改良区		
		磐田用水東部土地改良区		
		寺谷用水土地改良区		
		高松土地改良区		
		大井川右岸土地改良区		
		磐田原土地改良区		
		浜松市庄和村櫛土地改良区		
		村櫛土地改良区		
		伊佐見土地改良区		
		湖西用水土地改良区		
		都田上土地改良区		
		浜松市		
		浜名湖北部用水土地改良区		
浜北土地改良区				
小計				
3	県営水利施設管理強化事業費助成	袋井市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	多面的機能の維持管理を軽減するための支援
		菊川市		
		小計		
農地計画課		計 3 件		

別事業費調

(令和6年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘要
円	円		
9,000,000	4,500,000	国1/2	国の交付決定 R6. 5.28
17,900,000	8,950,000		
12,594,000	6,297,000		
502,000	251,000		
39,996,000	19,998,000		
126,000	126,000	国10/10	国の交付決定 R7. 2.28
663,000	663,000		
1,156,000	1,156,000		
60,000	60,000		
140,000	140,000		
307,000	307,000		
139,000	139,000		
648,000	648,000		
1,781,000	1,781,000		
240,000	240,000		
822,000	822,000		
260,000	260,000		
41,000	41,000		
32,000	32,000		
345,000	345,000		
489,000	489,000		
139,000	139,000		
319,000	319,000		
865,000	865,000		
164,000	164,000		
8,736,000	8,736,000		
4,406,000	2,203,000	県1/2	
4,822,000	2,411,000		
9,228,000	4,614,000		
57,960,000	33,348,000		

補助金事業

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績
4	多面的機能支払交付金事業に要する経費助成			
		東伊豆町		
		河津町		
		松崎町		
		西伊豆町		
		沼津市		
		三島市		
		伊東市		
		御殿場市		
		裾野市		
		伊豆市		
		伊豆の国市		
		長泉町		
		小山町		
		富士宮市		
		富士市		
		静岡市		
		島田市		
		焼津市		
		藤枝市		
		牧之原市		
		吉田町		
		磐田市		
		掛川市		
		袋井市		
		御前崎市		
		菊川市		
		森町		
浜松市				
湖西市				
		小計		

別事業費調

(令和6年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘要
円	円		
66,000	49,500		
736,680	552,510		
259,040	194,280		
356,300	267,225		
7,803,080	5,852,310		
4,119,352	3,089,514		
2,922,880	2,192,160		
11,653,570	8,740,177		
1,303,000	977,250		
4,031,402	3,023,550		
2,583,888	1,937,916		
2,901,480	2,176,110		
7,065,480	5,299,110		
7,880,668	5,910,501		
30,564,604	22,923,453	国1/2 県1/4	国の交付決定 R6. 4.24
37,829,768	28,372,326		
44,256,360	33,192,270		
10,690,800	8,018,100		
8,088,224	6,066,168		
31,784,300	23,838,225		
548,000	411,000		
56,498,348	42,373,761		
126,791,160	95,093,370		
139,112,070	104,334,052		
7,601,028	5,700,771		
26,372,460	19,779,345		
9,457,280	7,092,960		
187,019,780	140,264,835		
14,155,002	10,616,251		
784,452,004	588,339,000		

補助金事業

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績
5	日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金）事業に要する経費助成	河津町	日本型直接支払推進交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に規定する多面的機能発揮促進事業の推進の支援
		松崎町		
		沼津市		
		三島市		
		伊東市		
		御殿場市		
		裾野市		
		伊豆市		
		伊豆の国市		
		長泉町		
		小山町		
		富士宮市		
		富士市		
		静岡市		
		島田市		
		焼津市		
		藤枝市		
		牧之原市		
		磐田市		
		掛川市		
		袋井市		
		御前崎市		
		菊川市		
森町				
浜松市				
湖西市				
		小計		
農 地 保 全 課		計 2 件		
農 地 局		合 計 5 件		

別事業費調

(令和6年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘要
円	円		
10,000	10,000		
10,000	10,000		
20,000	20,000		
10,000	10,000		
30,000	30,000		
40,000	40,000		
10,000	10,000		
40,000	40,000		
20,000	20,000		
10,000	10,000		
10,000	10,000		
60,000	60,000		
67,000	67,000		
250,000	250,000	国10/10	国の交付決定 R6. 4. 24
100,000	100,000		
29,000	29,000		
50,000	50,000		
200,000	200,000		
50,000	50,000		
320,000	320,000		
700,000	700,000		
20,000	20,000		
150,000	150,000		
20,000	20,000		
1,205,000	1,205,000		
100,000	100,000		
3,531,000	3,531,000		
787,983,004	591,870,000		
845,943,004	625,218,000		

負 担 金

整理番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国国土調査協会費負担金	(公社)全国国土調査協会	定 款
2	農業農村工学会技術者継続教育機構年会費負担金	(公社)農業農村工学会技術者継続教育機構	規 約
3	国直轄事業費負担金 (国営土地改良事業三方原用水二期地区事業費負担金)	関東農政局	土地改良法
4	国直轄事業費負担金 (国営土地改良事業天竜川下流地区事業費負担金)	関東農政局	土地改良法
5	国直轄事業費負担金 (豊川用水二期事業(大規模地震対策))	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
6	2024年度農業農村工学会大会講演会参加負担金	(公社)農業農村工学会農業農村工学会大会講演会運営委員会	開催通知
7	第46回全国土地改良大会千葉大会参加費	静岡県土地改良団体連合会	開催通知
8	令和6年度農村振興オンラインセミナー参加費	全国農村振興技術連盟	開催通知
9	令和6年サマーセミナー参加費	全国農村振興技術連盟	開催通知
10	令和6年度天竜川下流用水協議会視察研修会参加費	天竜川下流用水協議会	開催通知
11	令和6年度天竜川水利調整協議会視察研修会参加費	天竜川水利調整協議会	開催通知
12	令和6年度土地改良議員連盟現地視察研修会参加費	静岡県土地改良団体連合会	開催通知
13	第75回農業農村工学会関東支部大会参加費	(株)近畿日本ツーリスト	開催通知
14	令和6年東京フォーラム参加費	全国農村振興技術連盟	開催通知
農 地 計 画 課 計 14 件			

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
国土調査事業に関する調査・研究及び技術支援に対する負担金	円 15,000	6. 9. 25
農業農村工学等に係わる技術者の継続教育に関する認定・評価、証明に対する負担金	110,000	6. 5. 9
国営事業に対する地元負担金	368,951,446	7. 3. 31
国営事業に対する地元負担金	110,579,905	7. 3. 31
機構営事業に対する地元負担金	1,817,000	6. 4. 25
	1,236,000	6. 7. 25
	1,289,233	6. 10. 25
	12,553,000	7. 1. 27
小計	16,895,233	
2024年度農業農村工学会大会講演会への参加費	36,400	6. 7. 31
全国土地改良大会千葉大会への参加費	29,500	6. 9. 27
令和6年度農村振興オンラインセミナーへの参加費	3,000	6. 11. 1
令和6年サマーセミナーへの参加費	24,000	6. 11. 20
天竜川下流用水協議会視察研修会への参加費	36,000	6. 11. 29
天竜川水利調整協議会視察研修会への参加費	26,410	6. 11. 29
令和6年度土地改良議員連盟現地視察研修会への参加費	20,000	6. 12. 2
第75回農業農村工学会関東支部大会への参加費	12,500	6. 12. 9
令和6年東京フォーラムへの参加費	16,000	7. 2. 28
	496,755,394	

負 担 金

整理番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
15	国直轄事業費負担金	関東農政局	土地改良法
16	豊川用水施設管理費負担金	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
17	国直轄事業費負担金	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
農 地 整 備 課 計 3 件			
18	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金	ふじのくに美しく品格 のある邑づくり連合	規 約
19	JKCセミナー受講料	(株)日本ナレッジセンター	開催通知
20	全国棚田(千枚田)連絡協議会 会費	全国棚田(千枚田) 連絡協議会	会 則
21	第29回全国棚田(千枚田)サミット 参加費	千曲バス(株)	開催通知
22	エコプロ2024日本の棚田共同展 示出展に伴う負担金	全国棚田(千枚田) 連絡協議会	開催通知
23	令和6年度農村振興リーダー研 修会参加費	全国農村振興技術連盟	開催通知
農 地 保 全 課 計 6 件			
農 地 局 合 計 23 件			

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
国営事業に対する地元負担金	288,482,648	7. 3. 31
豊川用水施設の管理に対する負担金	2,455,499	6. 8. 30
	2,630,000	7. 2. 28
	小計 5,085,499	
機構営事業に対する地元負担金	7,801,825	7. 2. 28
	301,369,972	
ふじのくに美しく品格のある邑の魅力向上、ブランド化に係る広報、調査、研究	2,480,000	6. 6. 28
「中小水力発電事業の現況と今後の発展に向けた新たな視点」受講費	24,695	6. 7. 26
棚田についての情報交換、交流、調査の実施、行事の開催	30,000	6. 8. 20
第29回全国棚田(千枚田)サミットへの参加費	16,500	6.11. 6
エコプロ2024日本の棚田共同展示への出展費	50,000	7. 1. 28
多面的機能支払交付金制度推進のためのリーダー研修参加費	12,000	7. 2. 3
	2,613,195	
	800,738,561	

交 付 金

(本 庁 分)

整 理 番 号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	多面的機能支払推進交付金	静岡県多面的機能 支払推進地域協議 会	静岡県多面的機能支払 交付金交付要綱	多面的機能支払交付金 事業の適切かつ円滑な 実施を促進するために 必要な経費を交付す る。
農 地 保 全 課 計 1 件				
2	国有農地等管理処分事業 事務取扱交付金	静岡市外33市町	国有農地等管理処分事業 事務取扱交付金交付要綱	国有農地及び開拓財産 の管理等の事務を行う 市町に対し交付する。
農 地 調 整 課 計 1 件				
合 計 2 件				

支 出 調

(令和6年度)

交 付 金 額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了	
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日
円 9,400,000	6. 5. 23	円 10,400,000	6. 6. 28 7. 2. 26 小計	円 400,000 9,000,000 9,400,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 8)
9,400,000		10,400,000		9,400,000		
2,614,000	6. 8. 30	2,614,000	7. 4. 30	2,614,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 10)
2,614,000		2,614,000		2,614,000		
12,014,000		13,014,000		12,014,000		

土 木 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 設 計 金 額	契 約 金	
					当 初 額	変 更 増 減 額
1	農地費	令和6年度国有農地防 草シート設置工事(浜松 市浜名区貴布祢)	浜松市浜名区貴布 祢地内	円 451,000	円 442,200	円 0
2	農地費	令和6年度国有農地防 草シート設置工事(掛川 市本所)	掛川市本所地内	1,287,000	1,089,000	0
3	農地費	令和6年度国有農地防 草シート設置工事(掛川 市家代)	掛川市家代地内	2,167,000	2,147,800	0
農 地 費 計 3 件				3,905,000	3,679,000	0
(農 地 局 執 行 分) 計 3 件				3,905,000	3,679,000	0

(令和6年度)

事 調

(令和7年3月31日現在)

額	契約 締結 方法	受 注 者	着 手 完成(予定) 年 月 日	支 出 済 額	工 事 概 要	摘 要
計						
円 442,200	随契	足立建設(株)	着手 7. 1.20 ～ 完成 7. 3.21	円 442,200	国有農地防草シート設置工事	随契1号 (少額)
1,089,000	随契	田旗造園建設 (株)	着手 7. 1.28 ～ 完成 7. 3.21	1,089,000	国有農地防草シート設置工事	随契1号 (少額)
2,147,800	随契	田旗造園建設 (株)	着手 7. 3. 3 ～ 完成 7. 3.21	2,147,800	国有農地防草シート設置工事	随契1号 (少額)
3,679,000				3,679,000		
3,679,000				3,679,000		

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当 初 額	変更増減額	計
浜 松 土 木 事 務 所 執 行	(農地整備課)			円	円	円	円
	農地費	令和6年度〔第36-Z0817-01号〕都田川ダム管理棟外壁ほか補修工事設計業務委託	浜松市浜名区引佐町川名地内	2,772,000	2,299,000	0	2,299,000
農地整備課 計			1 件	2,772,000	2,299,000	0	2,299,000
建 築 工 事 課 執 行	(農地保全課)						
	農地費	令和6年度〔第36-Z1228-01号〕原野谷川農地防災ダム管理棟耐震補強工事	掛川市丹間地内	16,137,000	15,785,000	187,000	15,972,000
農地保全課 計			1 件	16,137,000	15,785,000	187,000	15,972,000
農地費 合 計			2 件	18,909,000	18,084,000	187,000	18,271,000
建 築 工 事			0 件	0	0	0	0
改 築 工 事			2 件	18,909,000	18,084,000	187,000	18,271,000
合 計			2 件	18,909,000	18,084,000	187,000	18,271,000

事 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約締結方法	請負者	着手 完 (予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘要
指名	片山一級建築士事務所	6. 9. 19 7. 2. 10	円 2,299,000	管理棟の補修工事	—	最終支払年月日 7. 2. 28
			2,299,000			
一般	(株) 藤本組	6. 9. 12 7. 3. 14	15,972,000	管理棟の耐震補強工事	—	最終支払年月日 7. 4. 25
			15,972,000			
			18,271,000			
			0			
			18,271,000			
			18,271,000			

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
1	国土調査費 補助金	静岡県森林組合連 合会	静岡県森林組合連 合会	全体 5.21km ²	静岡市 浜松市 富士宮市 掛川市 森町	円 173,310,000	円 173,310,000	国2/3 県1/6
農 地 計 画 課 計 1 件						173,310,000	173,310,000	
2	農村整備関連 事業計画策定 費	ぬくり アート創 造人口研 究会	ぬくり アート創 造人口研 究会	地域内農業者 の担い手要望 調査外 1地域	島田市	6,040,000	6,040,000	国10/10以内
3	農村整備関連 事業計画策定 費	石部棚田 振興協議 会	石部棚田 振興協議 会	地域内農業者 の担い手要望 調査外 1地域	松崎町	4,850,000	4,850,000	国10/10以内
4	集落基盤整備 事業	千榎棚田 振興協議 会	千榎棚田 振興協議 会	実証ほ場整備 外 1地域	菊川市	9,000,000	9,000,000	国10/10以内
5	集落基盤整備 事業	久留女木 地域振興 協議会	久留女木 地域振興 協議会	耕作者育成用 研修環境の整 備外 1地域	浜松市	9,000,000	9,000,000	国10/10以内
農 地 保 全 課 計 4 件						28,890,000	28,890,000	
合 計 5 件						202,200,000	202,200,000	

() は令和5年度からの繰越で内数

事 調

(令和6年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 (予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円 144,425,000	6. 5. 7	7. 3. 31	100 %	6. 5. 14	円 144,425,000	6. 12. 16 7. 3. 26	円 72,000,000 72,425,000	7. 3. 31	
						小計	144,425,000		
144,425,000					144,425,000		144,425,000		
6,040,000	6. 6. 26	7. 3. 31	100 %	6. 8. 7	6,040,000	6. 9. 19 7. 1. 29 7. 3. 19	2,500,000 2,500,000 1,040,000	7. 3. 31	
						小計	6,040,000		
4,850,000	6. 8. 7	7. 3. 31	100 %	6. 8. 7	4,850,000	7. 2. 17 7. 3. 21	1,000,000 3,850,000	7. 3. 31	
						小計	4,850,000		
9,000,000	6. 10. 9	7. 3. 31	100 %	6. 12. 2	9,000,000	6. 12. 26 7. 3. 13	6,000,000 3,000,000	7. 3. 31	
						小計	9,000,000		
9,000,000	6. 8. 19	7. 3. 31	100 %	6. 9. 24	9,000,000	7. 1. 20 7. 3. 5	1,500,000 7,500,000	7. 3. 31	
						小計	9,000,000		
28,890,000					28,890,000		28,890,000		
173,315,000					173,315,000		173,315,000		

補助工事事業別事業費調

(令和6年度)
(単位:千円)

事業名	地区数 又は 箇所数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金額	摘要
地籍調査事業費補助金	29	(51,462)	(51,462)	国 1/2(2/3)	(25,731) [77,577] 415,736	事業主体が市町 以外の場合は、 ()の補助率と なる。
		[155,154] 773,702	[155,154] 773,702	県 1/4(1/6)	(12,866) [38,789] 179,308	
農地計画課 計	29	(51,462)	(51,462)	国	(25,731) [77,577] 415,736	
		[155,154] 773,702	[155,154] 773,702	県	(12,866) [38,789] 179,308	
団体営農業基盤整備促進事業	17	(117,600)	(117,600)	国 50～100%	(58,800) [16,190] 210,015	県費は県単独農地整備 事業費助成
		[32,382] 419,353	[32,380] 411,404	県 0～8.5%	(8,232) [0] 24,309	
団体営地域農業水利施設 ストックマネジメント事業	3	(0)	(0)	国 50～100%	(0) [0] 110,000	県費は県単独農地整備 事業費助成
		[0] 225,500	[0] 220,000	県 0～8.5%	(0) [0] 13,600	
県単独農業農村整備事業費助成	78	(0) [11,799] 238,446	(0) [11,799] 238,446	県 1/2～1/3	(0) [2,700] 90,610	
県単独鳥獣害防止対策事業費助成	5	(0) [0] 21,200	(0) [0] 21,200	県 1/3	(0) [0] 7,066	
基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	41	(8,096) [0] 87,294	(8,096) [0] 87,294	県 1/2	(4,048) [0] 43,647	
農地整備課 計	144	(125,696)	(125,696)	国	(58,800) [16,190] 320,015	
		[44,181] 991,793	[44,179] 978,344	県	(12,280) [2,700] 179,232	
団体営震災対策農業水利施設 整備事業	23	(85,828) [66,177] 190,244	(85,820) [66,161] 187,009	国 55.0～100%	(85,820) [66,161] 187,009	
団体営ため池等整備事業	10	(0)	(0)	国 50.0～55.0%	(0) [32,800] 36,510	県費は県単独農地整備 事業費助成
		[40,450] 70,380	[40,440] 68,200	県 40.0%	(0) [7,640] 19,280	
団体営ため池等農地災害危機管理 対策事業	1	(0) [0] 5,125	(0) [0] 5,000	国 50.0～100%	(0) [0] 5,000	
団体営東富士演習場地区 土地改良事業費	1	(62,827) [0] 372,339	(41,845) [0] 271,489	国 2/3～8.5/10	(41,845) [0] 271,489	補助対象事業費は工事 費・事業主体事務費
団体営過年災害農地等 復旧事業費助成	42	(196,828) [324,846] 590,099	(196,828) [324,846] 590,099	国 50.0 ～99.6%	(189,992) [320,377] 570,334	
団体営現年災害農地等 復旧事業費助成	19	(120,965) [20,409] 155,482	(120,965) [20,409] 155,482	国 50.0 ～99.7%	(113,849) [20,265] 140,123	
わさび田災害復旧事業費助成	9	(0) [0] 77,755	(0) [0] 73,868	県 1/2以内	(0) [0] 36,930	
農地保全課 計	105	(466,448)	(445,458)	国	(431,506) [439,603] 1,210,465	
		[451,882] 1,461,424	[451,856] 1,351,147	県	(0) [7,640] 56,210	
合 計	278	(643,606)	(622,616)	国	(516,037) [533,370] 1,946,216	
		[651,217] 3,226,919	[651,189] 3,103,193	県	(25,146) [49,129] 414,750	

()は令和5年度からの繰越で内数 []は令和7年度への繰越で外数

公 有 財 産 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産	/	千円 77	/	千円 0	/	千円 0	/	千円 77	
出資による権利	口 1	77	口 0	0	口 0	0	口 1	77	
公有財産に準ずるもの	/	114	/	0	/	0	/	114	
電話加入権	件 4	114	件 0	0	件 0	0	件 4	114	

令和6年度中増減なし

出 資 金 調

(令和6年度)

出資者 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 (A)	県 出 資 金 等				出資の 初年度	出資率 (B/A)	決算期	年 間 配当率	出資目的
			5年度末 現在額	6年度 増減額	6年度末 現在額 (B)						
一般財団 法人日本 グラウン ドワーク 協会 (理事長 中里良一)	東京都 港区 新橋 5-34-4 農業土木 会館内	円 3,000,000	円 76,478	円 0	円 76,478	年度 平成7	%	月 3	%	-	住民・企 業・行政の パートナー シップによ る地域環境 活動の推進

基金の管理状況調

静岡県緑と水のふるさと基金

(令和6年度現在)

保管区分	5年度末 現在高	6年度中増減高			6年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
債券	円 1,046,867,596	円 125,558,080	円 90,286,010	円 35,272,070	円 1,082,139,666	利息及び寄付金積立 R7.5.31 4,400,000
定期預金	185,874,671	94,686,010	158,059,121	△63,373,111	122,501,560	取崩し R7.3.31 32,501,041
計	1,232,742,267	220,244,090	248,345,131	△28,101,041	1,204,641,226	

備品・図書調

(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-4 収納保管庫類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
2-1 情報処理機器類	15	(0) 8	1,277,760	(0) 8	0	15
7-1 農産用機器類	14	(0) 1	505,175	(0) 1	0	14
50-1 図書	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
計	48	(0) 9	1,782,935	(0) 9	0	48

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	1-4	その他の収納保管庫	移動式書庫 L7300D1070H2390	毎日 書類整理用	H10. 11	1,785,000
2	1-4	移動書庫	シンライン キャビネット スライドタイプ	毎日 書類整理用	H 9. 3	1,192,740
3	2-1	その他の情報処理機器	地理情報システム Arc/View	毎日 情報処理用	H 8. 12	978,500
4	1-4	移動書庫	シンラインキャビネット スライド HTA-216MM-WE 他	毎日 書類整理用	H 9. 3	714,820
5	7-1	その他の農産用機器	その他の農産用機器	毎日(年間240日) 実証研究用	R 7. 3	505,175
6	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 情報発信用	R 3. 3	238,700
7	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 情報発信用	R 2. 3	226,600
8	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
9	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
10	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
11	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
12	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
13	2-1	その他の情報処理機器	Surface Pro Adobe、マウス、 フィルム、ケース付	週2～3回 情報発信用	H29. 11	212,830
14	7-1	その他の農産用機器	水田水管理システム トラ イアル・リース用基地局	毎日(年間210日) 試験運用用	R 4. 5	210,408
15	2-1	その他の情報処理機器	iPad Pro	毎日 広報用	R 5. 2	206,635
16	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	週2～3回 情報発信用	H29. 7	205,200

